平成29年度

収支予算と事業計画の説明資料

日本放送協会

目　　次

Ⅰ．平成29年度予算について

1　平成29年度予算の基本的な考え方　1
2　事業計画の重点事項　2

Ⅱ．一般勘定

事業収支　4
資本収支　5

（事業収入）

1　受信料　8
2　副次収入　10
3　交付金収入等　10

（事業支出）

1　国内放送費　11
2　国際放送費　22
3　契約収納費　26
4　受信対策費　28
5　広報費　28
6　調査研究費　29
7　給与、退職手当・厚生費　30
8　共通管理費、減価償却費等　32

（建設費）　36

Ⅲ．放送番組等有料配信業務勘定　38

Ⅳ．受託業務等勘定　40

（参考１）　業務別予算・チャンネル別予算　6
（参考２）　ピョンチャンオリンピック・パラリンピック放送の実施　15
（参考３）　情報セキュリティの強化　18
（参考４）　インターネットを活用した新たなサービスの創造　19
（参考５）　「人にやさしい」放送・サービスの推進　20
（参考６）　事業支出のうち伝送部門に係る経費　21
（参考７）　創造と効率を追求する、最適な組織に改革　33
（参考８）　「ＮＨＫオンデマンド」のサービス　39
（参考９）　平成29年度末予定貸借対照表　41

（資料１）　放送センター建替　基本計画の概要　42
（資料２）　平成27年度貸借対照表・損益計算書（協会全体）　44
（資料３）　平成27年度連結貸借対照表・連結損益計算書　46
（資料４）　ＮＨＫ経営計画　2015-2017年度〔要約〕　48

・金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

Ⅰ．平成29年度予算について

1　平成29年度予算の基本的な考え方

平成29年度は、３か年経営計画の最終年度として、公共メディアへの進化を見据えて、経営計画の達成に向けた事業運営を着実に実施していきます。

放送・サービスの提供にあたっては、公共放送の原点を堅持して、事実に基づく正確な報道、命と暮らしを守る報道に全力を挙げるとともに、豊かで多彩なコンテンツを一層充実します。また、積極的な国際発信によって、国際社会での日本の理解を促進し、日本と世界をつなぎます。さらに、スーパーハイビジョンのコンテンツ制作力の強化やインターネット活用業務の推進など新たな放送・サービスの創造に積極的に取り組むほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへ向けて、視聴者の関心に最大限にこたえる幅広い番組を編成していきます。あわせて、人にやさしい放送・サービスの拡充に取り組みます。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底に向け、受信料制度の理解促進と営業改革を一層推進し、支払率80%の達成に努めます。ＮＨＫグループの経営改革を断行し、コンプライアンスの徹底と効率的な経営を推進します。また、東京・渋谷の放送センターの建替えについては、放送センター建替基本計画に基づき、着実に進めます。

これらの考え方に基づき、29年度予算では、受信料の増収を確保するとともに、業務全般の見直しを徹底して経費削減を強化します。削減により生み出した原資は、事業計画の重点事項に配分し、メディア環境の変化に柔軟に対応できる将来を見据えた予算・事業計画とします。

2 事業計画の重点事項

事業運営計画

（１）判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

① 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、被災地の復興を積極的に支援

② 日本や世界の課題に向き合い、新たな手法を活用して真相に迫る報道を充実

③ 視聴者の幅広い期待にこたえて、見ごたえある魅力的なコンテンツを開発・制作

④ 放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

⑤ ピョンチャンオリンピック・パラリンピック放送の実施

（２）日本を世界に、積極的に発信

① 「信頼される国際放送」として、日本を世界に、発信を強化

② 国際戦略を強化し、コンテンツ展開など、さまざまな分野で世界に貢献

（３）新たな可能性を開く放送・サービスを創造

① スーパーハイビジョン（４Ｋ・８Ｋ）実用放送開始（平成30年予定）に向けたコンテンツ制作力の強化

② インターネットを活用して、より多くの人にＮＨＫコンテンツを届ける新たなサービスを創造

③ ＮＨＫコンテンツへの多様な接触を把握する評価手法“トータルリーチ”をサービス向上に活用

④ 「人にやさしい」放送・サービスの推進

（４）受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力

① 営業改革を一層推進し、支払率80%を達成

② 視聴者との結びつきを強化し、意見を適切に事業運営に反映

（５）創造と効率を追求する、最適な組織に改革

① コンテンツ制作力の強化のため、ＮＨＫグループ全体の業務体制改革を推進

② 高度な専門性を発揮できる人材をＮＨＫグループで確保・育成

③ 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革

④ コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守

⑤ ＮＨＫグループ経営改革の取り組みを推進

⑥ 情報流出防止・放送継続を目的としたシステムのセキュリティ強化

⑦ 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化

⑧ CO_2の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進

建　設　計　画

（１）緊急報道や番組の充実のための放送番組設備の整備

① 全国取材・伝送設備等の緊急報道対応設備の整備

② スタジオ設備更新等の番組制作・送出設備の整備等

（２）実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備

（３）安定的な放送・サービス継続のための設備の整備

① テレビ・ラジオ放送所の建設、放送所等の設備の整備

② 情報セキュリティの強化

（４）放送会館の整備

① 地域放送会館の整備

② 放送センター建替えの取り組み

要　員　計　画

（１）東京オリンピック・パラリンピック放送に対応するための一時的な増員（＋30人）

（２）全国ネットワークを含む公共放送の役割を果たすための要員体制の構築

Ⅱ. 一　般　勘　定

事業収入については、受信料は、受信契約件数の増加等により、前年度に対して134億円の増収を見込みます。このほか、特別収入の減等により、事業収入全体では前年度に対し101億円の増収を見込みます。

事業支出では、業務の見直しを徹底して経費を削減しますが、４Ｋ・８Ｋ番組制作の強化や国際放送の充実、インターネットサービスの推進等に経営資源を重点配分することにより、事業支出全体では前年度に対し83億円の増加とします。

事業収支

（億円）

区　分	28年度予算	29年度予算	増減額	率・%	備　考
事業収入	**7,016**	**7,118**	**101**	***1.4***	
受信料	6,758	6,892	134	*2.0*	受信契約件数増加による増等
交付金収入	36	35	△ 1	△ *3.4*	選挙関係交付金の減等
副次収入	80	75	△ 5	△ *7.0*	番組活用収入の減等
財務収入	85	76	△ 8	△ *10.2*	受取利息の減等
雑収入	27	25	△ 2	△ *7.4*	前々年度以前受信料の減等
特別収入	28	13	△ 14	△ *52.3*	周波数移行対応の完了による負担金受入れの終了等
事業支出	**6,936**	**7,020**	**83**	***1.2***	
国内放送費	3,210	3,242	31	*1.0*	4K・8K番組制作の強化、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄｻｰﾋﾞｽの充実等
国際放送費	248	256	7	*3.2*	番組の充実、受信環境整備の推進等
契約収納費	589	588	△ 0.4	△ *0.1*	地域スタッフ体制の見直しによる手数料の減等
受信対策費	10	10	△ 0.1	△ *1.8*	受信に関する技術相談対応経費の減等
広報費	55	57	1	*2.9*	視聴者対応システム経費の増等
調査研究費	102	101	△ 0.3	△ *0.4*	参院選全国電話世論調査の終了による減等
給与	1,174	1,164	△ 9	△ *0.8*	給与制度改革による減等
退職手当・厚生費	617	658	40	*6.6*	退職給付費の増等
共通管理費	132	139	6	*5.3*	地域放送局の新会館移転経費の増等
減価償却費	738	744	6	*0.8*	償却対象資産の増等
財務費	0.03	0.03	－	－	格付取得手数料等
特別支出	27	26	△ 0.5	△ *1.9*	固定資産除却損の減等
予備費	30	30	－	－	
事業収支差金	**80**	**98**	**17**	**－**	

29年度の事業収支差金98億円については、30年度以降の新サービスの充実に備え、財政安定のための繰越金に繰り入れます。（28年度の事業収支差金80億円は建設積立資産に繰入れ）

資本収支

建設費（設備投資）や建設積立資産繰入れ等による資産の増減とその財源対応を収支で表したものです。

（億円）

区　　分	28年度予算	29年度予算	増減額
資本収入	**910**	**898**	**△ 12**
事業収支差金受入れ	80	－	△ 80
前期繰越金受入れ	62	125	62
減価償却資金受入れ	738	744	6
資産受入れ （固定資産の除却・売却による帳簿価額の受入れ等）	29	29	△ 0.4
資本支出	**910**	**898**	**△ 12**
建設費	828	898	70
出資	2	－	△ 2
建設積立資産繰入れ	80	－	△ 80
資本収支差金	**－**	**－**	**－**

建設積立資産と財政安定のための繰越金

建設積立資産は、東京・渋谷の放送センターの建替え等に備えた積立資産です。これまで、長期的な財政の安定化を図るために積立てを行ってきましたが、28年度末で放送センターの建物工事費相当分が確保できる見込みとなったため、29年度以降は積立てを行いません。

財政安定のための繰越金は125億円を取り崩し、建設費898億円の一部に使用します。また、事業収支差金98億円を繰り入れます。

（億円）

区　　分	28年度末見込み	29年度増減		29年度末見込み
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	**1,707**	－	－	**1,707**
財政安定のための繰越金	**727**	△ 125	98	**700**

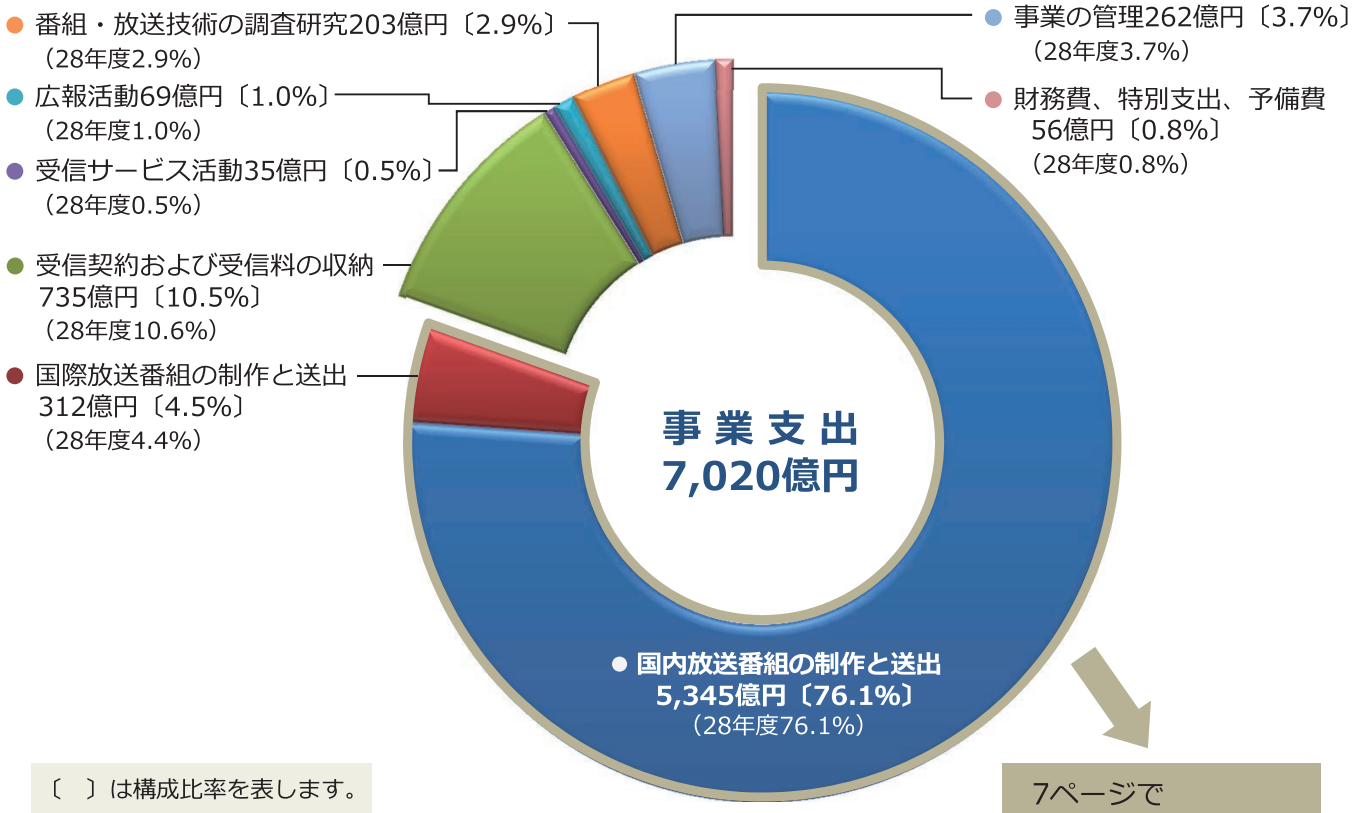
参考1　業務別予算・チャンネル別予算

業務別予算

業務別予算とは、国内放送費、契約収納費など業務ごとの経費（物件費）に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

（億円）

区　分（金額は再掲）	28年度予　算	29年度予　算	物件費	人件費	減価償却費	増減額
事　業　支　出	**6,936**	**7,020**	**4,453**	**1,822**	**744**	**83**
国内放送番組の制作と送出	5,279	5,345	3,242	1,414	687	66
国際放送番組の制作と送出	302	312	256	48	7	9
受信契約および受信料の収納	735	735	588	137	8	△ 0.01
受信サービス活動	35	35	10	24	0.7	△ 0.03
広　報　活　動	68	69	57	9	2	1
番組・放送技術の調査研究	201	203	101	85	16	1
事　業　の　管　理	256	262	139	103	20	5
財務費、特別支出、予備費	57	56	56	−	−	△　0.5



〔　〕は構成比率を表します。

7ページで
チャンネル別に区分

チャンネル別予算

チャンネル別予算とは、業務別予算（6ページ）のうち、国内・国際放送番組の制作と送出に係る経費をＮＨＫのチャンネルごとに配賦し、試算したものです。

総合テレビにチャンネル別予算全体の約50%の経営資源を配分しています。

（億円）

チャンネル（金額は再掲）	年　度	合　計（　）は構成比率	物件費	人件費	減価償却費
総　　額	**２９年度**	**(100%)　5,657**	**3,498**	**1,463**	**695**
	２８年度	**(100%)　5,581**	**3,459**	**1,431**	**690**
総合テレビジョン	２９年度	(50.7%)　2,870	1,549	929	390
	２８年度	(51.2%)　2,856	1,558	904	393
教育テレビジョン（Ｅテレ）	２９年度	(11.6%)　654	420	129	105
	２８年度	(11.7%)　652	421	129	101
ＢＳ１	２９年度	(14.4%)　816	596	172	47
	２８年度	(14.8%)　823	607	168	48
ＢＳプレミアム	２９年度	(9.5%)　536	422	79	34
	２８年度	(9.6%)　534	418	80	35
ラジオ第１放送	２９年度	(3.2%)　179	76	69	32
	２８年度	(3.2%)　177	75	69	32
ラジオ第２放送	２９年度	(0.9%)　52	29	6	15
	２８年度	(0.9%)　52	29	7	16
ＦＭ放送	２９年度	(1.3%)　75	40	20	14
	２８年度	(1.4%)　77	41	21	14
ｽｰﾊﾟｰﾊｲﾋﾞｼﾞｮﾝ試験放送	２９年度	(2.9%)　160	106	7	46
	２８年度	(1.8%)　103	58	4	40
テレビジョン国際放送	２９年度	(4.3%)　244	217	22	4
	２８年度	(4.2%)　236	210	21	5
ラジオ国際放送	２９年度	(1.2%)　67	38	25	2
	２８年度	(1.2%)　65	38	25	1

（注）複数のチャンネルで放送する番組の経費については、受信契約件数や放送時間の比率等で配賦し、各チャンネルに共通して係る経費は、番組制作経費や放送波数の比率等で配賦し、試算しています。

＜ジャンル別の番組制作費＞

区　　分	１本あたりの制作費の目安	主な番組名等
生活・社会情報	0.6～17.5百万円	「プロフェッショナル　仕事の流儀」「あさイチ」「まる得マガジン」
青少年・教育	0.7～ 8.8百万円	「みんなＤＥどーもくん！」「おかあさんといっしょ」「まいにちスクスク」
教養・福祉	1.6～17.9百万円	「英雄たちの選択」「美の壺（つぼ）」「ＮＨＫ俳句」
科学・自然	1.6～21.6百万円	「ダーウィンが来た！～生きもの新伝説～」「ワイルドライフ」「きょうの健康」
ドラマ	9.9～58.3百万円	「大河ドラマ」「ＢＳ時代劇」「連続テレビ小説」
エンターテインメント・音楽伝統芸能	1.9～35.5百万円	「新・ＢＳ日本のうた」「ＮＨＫのど自慢」「日本の話芸」
大型企画	0.8～37.9百万円	「ＮＨＫスペシャル」「新日本風土記」「あの日　わたしは」

・地上波、衛星波のテレビ全国放送定時番組の番組制作費の目安をお示ししています。（地域放送番組は対象外）この範囲を超える番組を随時編成することもあります。
・金額は、直接制作費（出演料・著作権料・放送権料・美術費・回線料等）のほか、人件費、機材費も含む経費です。
・上記ジャンルのほか、「報道・解説」ジャンルにおいては、取材・制作費が複数の番組に共通するため１本ごとの目安がありません。また、「スポーツ」「映画・アニメ」ジャンルについては、制作費の中で放送権料の占める割合が大きく、守秘義務上の問題があるため、公表することができません。

（事業収入）

1 受信料

29年度は、受信料の公平負担に向けた取り組みを徹底し、支払率80%、衛星契約割合51%を目指します。受信契約件数の増加や未収の削減に努めることで、6,892億円の受信料を確保します。

（億円）

区　　分	28年度予算	29年度予算	増減額	率・%
受　信　料	**6,758.9**	**6,892.9**	**134.0**	**2.0**
基本受信料	4,940.4	5,002.2	61.7	1.3
衛星付加受信料	1,818.4	1,890.6	72.2	4.0

受信料額

（消費税込）

契約種別	支払区分	月　額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,260円	7,190円	13,990円
	継続振込等	1,310円	7,475円	14,545円
衛星契約	口座・クレジット	2,230円	12,730円	24,770円
	継続振込等	2,280円	13,015円	25,320円
特別契約※	口座・クレジット	985円	5,620円	10,940円
	継続振込等	1,035円	5,905円	11,490円

※ 特別契約とは、自然の地形による難視聴地域または列車・船舶等の移動体で衛星放送のみ受信できる場合の契約です。

〔沖縄県〕

（消費税込）

契約種別	支払区分	月　額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,105円	6,300円	12,255円
	継続振込等	1,155円	6,585円	12,810円
衛星契約	口座・クレジット	2,075円	11,840円	23,030円
	継続振込等	2,125円	12,125円	23,585円

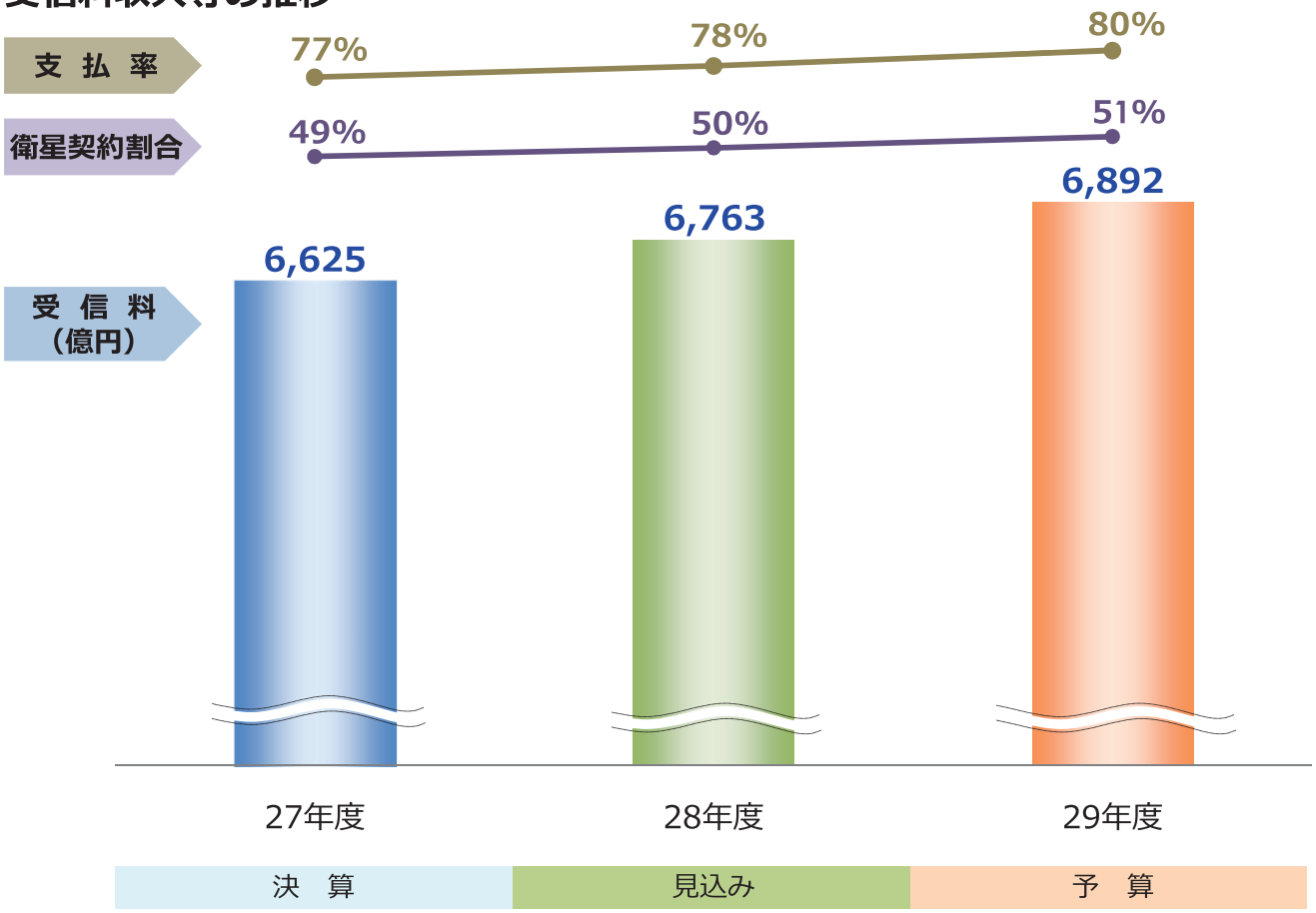
受信契約件数等の年間増減

（万件）

区　　分		27年度 決　算	28年度 予　算	28年度 見込み	29年度 予　算
支　払　数　(A)－(B)		**65**	**61**	**61**	**61**
	年度末件数	3,868	3,928	3,929	3,990
契　約　総　数　(A)		**52**	**50**	**50**	**50**
	年度末件数	3,978	4,027	4,028	4,078
未　収　数　(B)		**△ 13**	**△ 11**	**△ 11**	**△ 11**
	年度末件数	110	99	99	88
衛星契約数 ※1		**78**	**63**	**70**	**60**
	年度末件数	1,949	2,000	2,019	2,079
支　払　率 ※2		**77%**	**78%**	**78%**	**80%**
衛星契約割合 ※3		**49%**	**50%**	**50%**	**51%**

※1 特別契約を含みます。
※2 支払率＝支払数／受信契約対象数
※3 衛星契約割合＝衛星契約数／契約総数

受信料収入等の推移



2 副次収入

29年度は番組の二次展開等を推進し、75.0億円の副次収入を見込みます。

（億円）

区　分	28年度予算	29年度予算	増減額	率・%	備　考
副次収入	**80.6**	**75.0**	**△ 5.6**	**△ 7.0**	
番組活用収入	54.6	50.2	△ 4.4	△ 8.1	番組提供料の減等
技術協力収入	4.0	5.1	1.1	27.2	国からの受託研究収入の増等
施設利用料等	21.9	19.5	△ 2.3	△ 10.8	受託業務等収入の減等

3 交付金収入等

（億円）

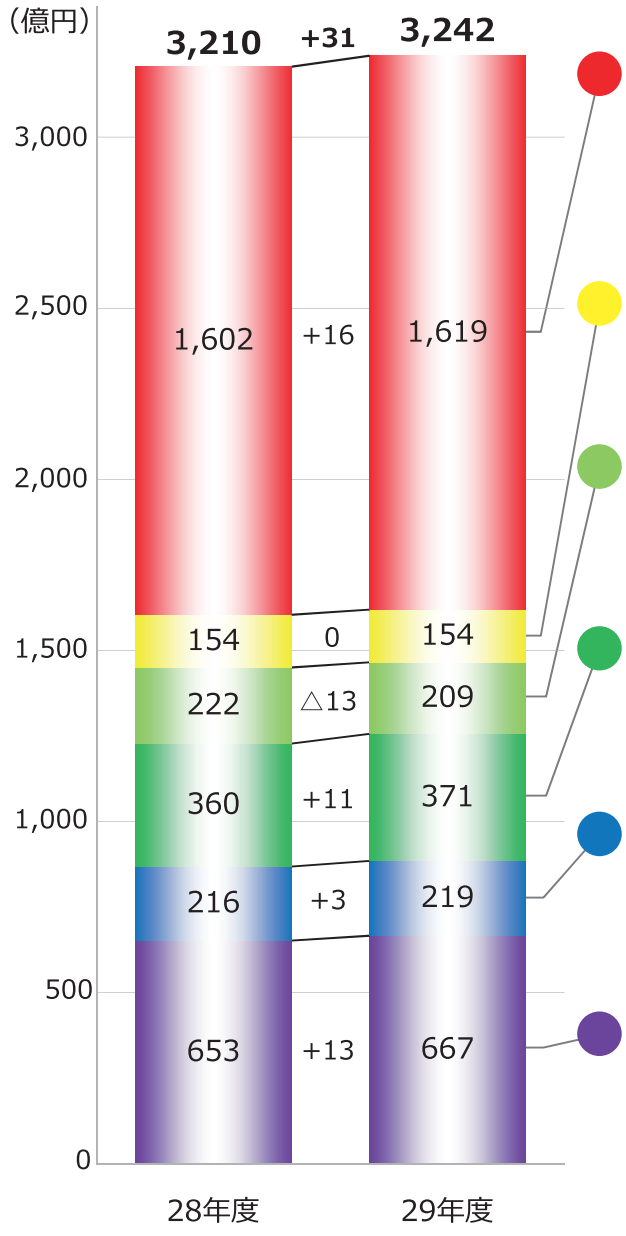
区　分	28年度予算	29年度予算	増減額	率・%	備　考
交付金収入	**36.8**	**35.6**	**△ 1.2**	**△ 3.4**	
国際放送関係交付金	35.4	35.4	△ 0.0	△ 0.0	
選挙放送関係交付金	1.4	0.1	△ 1.2	△ 88.0	参議院議員選挙の終了による減等
財務収入	**85.0**	**76.3**	**△ 8.6**	**△ 10.2**	
受取利息	25.4	17.6	△ 7.8	△ 30.8	運用利回りの低下等
受取配当金	59.6	58.7	△ 0.8	△ 1.4	子会社等からの受取配当金の減
雑収入	**27.0**	**25.0**	**△ 2.0**	**△ 7.4**	前々年度以前受信料の減等
特別収入	**28.1**	**13.4**	**△ 14.7**	**△ 52.3**	周波数移行対応の完了による移行費用負担金受入れの終了等

（事業支出）

1 国内放送費

29年度の国内放送については、事実に基づき、公平・公正で正確・迅速な報道、何人からも干渉されない放送の自主自律と不偏不党を貫きます。日本や世界の課題に向き合い、広範な取材ネットワークを生かして、わかりやすく丁寧なニュース・番組を視聴者に届けます。視聴者の多様な期待にこたえて、見ごたえのある魅力的なコンテンツを開発・制作し、若い世代からシニア世代まで幅広く支持される多彩な番組を編成します。また、頻発する自然災害に対応するため、防災・減災報道に万全を期します。

さらに、次の時代を築く新サービスの分野に力を入れて取り組みます。本格的なスーパーハイビジョン時代に備えて、４Ｋ・８Ｋ番組の制作を一段と加速させ、放送文化発展の先導的な役割を果たします。また、デジタルサービスを一層身近で役に立つ姿へと進化させ、若い世代をひきつけ、幅広い利用者の満足度を高めるとともに、災害時の情報配信に力を入れます。



1　全国放送番組費（P12～15）

テレビ・ラジオ各波の全国放送番組の制作費
ピョンチャンオリンピック・パラリンピック放送実施経費
2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備経費
スーパーハイビジョン試験放送番組の制作費

2　地域放送番組費（P16）

地域放送局による地域放送番組の制作費
（地域放送局が制作する全国放送番組の制作費は全国放送番組費）

3　報道取材費（P17）

本部・地域放送局における日常の取材活動、重大関心事の取材、海外総支局や航空取材用ヘリ運用経費等

4-1　制作共通費等（P18）

音楽著作権料、素材伝送回線料、放送システム経費等の番組制作に共通して要する経費

4-2　編成企画費・番組利用促進費（P18）

視聴者のみなさまとの結びつきを強める番組連動イベントや、番組の周知宣伝、考査、番組編成や個別番組の向上を図るための調査経費等

5　放送・サービス維持運用経費（P18）

全国に放送を届けるための放送回線料、放送設備の電力料、放送衛星の中継器利用料、電波利用料、放送機材・設備の維持費等

1　全国放送番組費　〔地上放送〕

総合テレビジョン

基幹波として公共放送の原点を堅持し、さらに強化します。命と暮らしを守る正確で迅速な報道、わかりやすく信頼されるニュース、文化、教養、娯楽番組などを充実させ、幅広い世代の視聴者から支持されるチャンネルを目指します。本格的なスーパーハイビジョン、ネット時代に対応、世界水準の高品質なコンテンツ開発に取り組み、新たな時代の放送・サービスを開拓します。

・生放送の時間帯を増やし、視聴者の関心の高い情報や地域の魅力を発信するとともに、生活者の暮らしを守り、緊急対応力を強化
・より幅広い世代の視聴者から支持される新番組の編成、既存番組の強化・改善を進め、ゴールデン・プライム帯の番組を充実
・スーパーハイビジョン一体制作を推進。地上波（２Ｋ）とともにスーパーハイビジョン試験放送でも放送、より高画質・高品質の放送・サービスを提供
・“東京2020”への課題を検証し、期待にこたえる多様な番組を開発
・国際放送との連携や国際共同制作を進め、日本の魅力を世界に発信

大河ドラマ「おんな城主 直虎」

教育テレビジョン（Ｅ　テ　レ）

教育、福祉などの重要課題に加え、語学・教養・趣味実用など多彩な番組を編成し、教育放送として、幅広い世代の“知りたい”“学びたい”にこたえます。番組とインターネットの連携をより充実させ、子ども・若者の視聴拡大を図るとともに、人々の暮らしに役立ち、豊かにする放送を目指します。

・教育、福祉、防災などの課題への総合的取り組み
・子ども向けに、データ放送・アプリ等と連携した“体験するテレビ”を提供
・子育て・趣味実用番組で、インターネット連動による視聴者の関心や疑問にこたえる“役に立つ”サービスを充実
・人々の多様な知的好奇心にこたえ、人生を豊かにする教養番組を開発

「オイコノミア」

ラジオ第１放送

音声基幹波として、“安全・安心ラジオ”のさらなる機能強化に取り組み、災害時に備えた地域の生活情報番組を拡大して、暮らしに役立つ情報、命を守る放送を届けます。ネットラジオ「らじる★らじる」によるサービスの充実を図り、“いつでも”“どこでも”“さまざまな”放送を聞ける環境を提供し、多様なニーズにこたえます。また、インターネットとの効果的な連動を進め、各番組の一層の定着と新規リスナーの獲得を目指します。

・各地域放送局による地域の安全・安心に資する生活情報番組をさらに拡大
・ネットラジオ「らじる★らじる」のサービスを充実し、タイムシフト聴取できる番組を拡大
・平日夜10時台のニュース番組を強化
・平日夜間帯に親子で聴ける番組を新設
・夜間帯に個性的で魅力的な番組を新設し幅広い世代に浸透を図る
・よりわかりやすく多面的な角度から事象に迫るニュース解説番組を新設

ラジオ第２放送

生涯学習波として、多様な知的欲求にこたえる番組を編成するとともに、語学番組の充実を図ります。また、デジタルサービスとの連携で“いつでも”“どこでも”学べる機会を提供します。

・テレビ・アプリと連動して英単語習得を目指す番組を新設
・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた語学番組の充実

Ｆ　Ｍ　放　送

さまざまな音楽・芸能ジャンルのコンテンツを幅広く編成し、総合音楽波として、多様なリスナーの興味や関心に引き続きこたえます。また、次の時代に伝え継ぐべき伝統芸能・文化のすそ野の拡大や若者向け番組の強化を図り、接触者をさらに増やす取り組みをしていきます。災害など緊急時には、ラジオ第１放送と連携して機動的な編成を行い、地域情報波としてきめ細かなライフライン情報を提供します。

・日曜昼に気軽に楽しめるトーク番組を新設
・伝統芸能・文化番組を新たな演出で親しみやすい番組に刷新
・インターネットと連動し、リスナーからの投稿で番組ストーリーを組み立てていく双方向番組を新設
・本格派音楽番組やトーク番組を新設し、パーソナリティの個性が光る番組を充実

（億円）

区　　分	28年度 予　算	29年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
地　上　放　送	**908.3**	**898.4**	**△　9.8**	**△　1.1**	
総合テレビジョン	661.7	652.5	△　9.1	△　1.4	平日午後の時間帯の刷新など番組の充実、ピョンチャン五輪の放送、リオ五輪終了による減等
教育テレビジョン（Ｅテレ）	209.0	208.4	△　0.6	△　0.3	番組とインターネットの連携の充実、リオパラリンピック終了による減等
音　声　放　送	37.5	37.5	－	－	ニュース番組の強化等

全国放送番組費　〔衛星放送〕

ＢＳ１

“ライブ感あふれる情報チャンネル”として、「国際・経済」「スポーツ」「ドキュメンタリー」の各分野を充実させるとともに、オリンピック・パラリンピック関連番組に一層力を入れ、2020年に向かう視聴者の関心に最大限にこたえます。

スポーツにおける新演出、新技術の開発に積極的に取り組み“2020年最高水準の放送・サービス”実現に向けて先導的な役割を果たします。

・2018年のピョンチャン、2020年の東京大会に向けて高まるスポーツ熱や関心にこたえる、幅広いオリンピック・パラリンピックの関連番組を編成
・スポーツにおける新演出、新技術の開発を促進
・アマチュアスポーツの振興を図るとともに、五輪追加種目など若い世代に関心の高い競技の放送を拡大
・グローバルな視点で世界や日本の今と向き合うドキュメンタリー・報道番組を強化

「世界はＴｏｋｙｏをめざす」

ＢＳプレミアム

“本物志向の知的エンターテインメントチャンネル”としての存在感をより高めるための充実・強化を図ります。ＢＳプレミアムにしかない良質な娯楽、深い感動のある多彩な番組をそろえるとともに、新たな定番ジャンルや演出の開発も積極的に行い、幅広い世代の視聴者に接触してもらうことを目指します。

・フラッグシップとしての超大型特集番組の一層の充実と強化
・視聴者層拡大を目指し、女性層からも支持される番組を開発
・時間帯ごとの番組ゾーンを見直し、より視聴者の要望に見合う番組を提供
・視聴者の満足度を高めるための柔軟で魅力的な編成

「ワイルドライフ」

（億円）

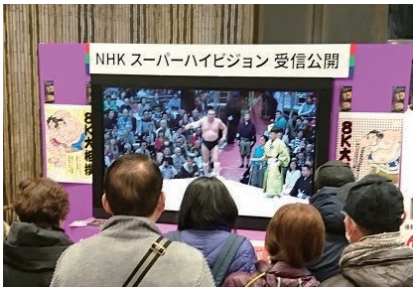
区　　分	28年度予　算	29年度予　算	増減額	率･%	備　　考
衛　星　放　送	**653.3**	**642.2**	**△ 11.0**	**△ 1.7**	
ＢＳ１	366.3	355.2	△ 11.0	△ 3.0	ピョンチャン五輪の放送、スポーツ番組の充実、リオ五輪終了による減等
ＢＳプレミアム	287.0	287.0	－	－	特集番組の充実・強化等

全国放送番組費　〔試験放送〕

スーパーハイビジョン（４Ｋ・８Ｋ）

多彩なスーパーハイビジョン（４Ｋ・８Ｋ）番組の制作を加速して、超高精細度テレビジョン放送の普及促進に資するとともに、実用放送（平成30年開始予定）に向けてスーパーハイビジョンならではのコンテンツ開発と技術検証に注力します。また、世界に日本を発信する高品質の４Ｋ番組や新しい映像表現に挑戦する８Ｋ番組の制作を推進します。なお、試験放送は午前10時から午後６時までを基本として編成し、全国のＮＨＫの放送局等でご覧いただけます。

・自然、紀行、美術、科学、ドラマ、音楽、エンターテインメント、伝統芸能などの分野で、他波の定時番組との一体制作を推進
・最先端の映像技術やデータ分析などを使った、スーパーハイビジョンならではの映像表現・演出のスポーツ中継や番組を編成
・国際的な関心にこたえる４Ｋのドラマやドキュメンタリー、８Ｋの特性を生かした音楽・芸術番組、放送外展開も視野に入れた８Ｋ大型番組を強化



スーパーハイビジョン試験放送

（億円）

区　　分	28年度 予　算	29年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
スーパーハイビジョン番　組　費	**41.1**	**78.8**	**37.7**	***91.6***	４Ｋ・８Ｋ番組制作の強化
スーパーハイビジョン設備の整備（建設費）	**49.6**	**104.2**	**54.6**	***110.1***	制作設備・送出設備の整備

参考2　ピョンチャンオリンピック・パラリンピック放送の実施

ピョンチャンオリンピック・パラリンピックでは、スーパーハイビジョンやデジタルサービスなどの新技術を使った演出に挑戦し、“2020年最高水準の放送・サービス”実現に向けた大きなステップにします。

（億円）

区　　分 （金額は再掲）	29年度 予　算	備　　考
総　　額	**32.1**	
ピョンチャンオリンピック	22.0	開催期間　2／9～2／25（17日間）
ピョンチャンパラリンピック	5.1	開催期間　3／9～3／18（10日間）
デジタルサービス	5.0	インターネット、アプリ、データ放送等

2　地域放送番組費

全国の各放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、非常災害時に備えた取り組みを推進するとともに、地域に密着した放送・サービスを通して、地域活性化に積極的に貢献します。

1 地域の「安全・安心の拠点」へ

- ＮＨＫの全国ネットワークを生かし、防災・減災報道、緊急報道等に全力を挙げるとともに、平時から非常災害時に備えた取り組みを推進
- ラジオ第１放送の「地域応援ゾーン」の充実
- 安全・安心に役立つ情報を中心にデジタルサービスを実施

2 地域活性化に積極的に貢献

- 地域の豊かな自然、暮らし、人と人との温かなつながりを、情報番組やドラマなどさまざまなジャンルの番組で描き、全国、世界に向けて発信
- 雇用、教育、医療、福祉、農業などの分野で、地域の優れた取り組みや課題をニュース・番組で深く掘り下げるほか、人口減少など全国共通の問題については、先進的な成功事例を広く紹介
- 番組と連動させながらイベントを展開し、視聴者からより親しまれる身近な放送局を目指す

地域放送時間（１日あたり計画値）

総合テレビジョン	２時間30分程度
ラジオ第１放送	２時間30分程度
ＦＭ放送	１時間20分程度

地域放送局のラジオ番組

地域で開催する公開番組

（億円）

区　　分	28年度 予　算	29年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
地域放送番組費	**154.4**	**154.4**	**－**	**－**	

地域放送局の取り組みは、地域放送番組費のほか、全国放送番組費や報道取材費、放送・サービス維持運用経費等により実施します。

3　報道取材費

人々の「命と暮らしを守る」という公共放送の最も重要な使命を果たすため、防災・減災報道に万全を期します。また、日本や世界の課題に向き合い、広範な取材ネットワークを生かして、判断のよりどころとなる正確でわかりやすく丁寧なニュース・番組を視聴者に届けます。

1　「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、被災地の復興を継続して支援

- 緊急報道体制を整備し、大規模災害時も途切れることのない放送を維持
- 東日本大震災や熊本地震などの被災地の現状と課題や、原発事故後の対策についても継続して伝え、復興を支援
- インターネットなどあらゆる手段を活用した報道の強化

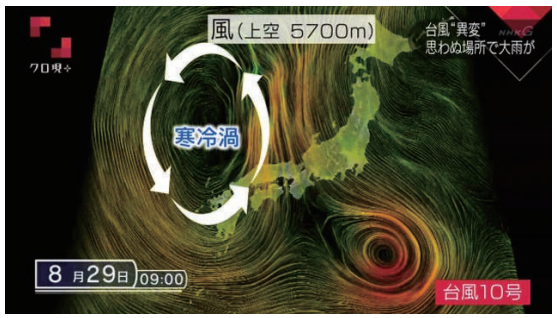
航空取材用ヘリからの中継による災害報道

原発事故後の対策について継続取材

2　日本や世界の課題に向き合い、判断のよりどころとなる報道・番組を充実

- 日本や世界が直面する課題に対し、判断のよりどころとなる確かな情報を提供するとともに、多角的な視点を社会に提示
- 広範な取材ネットワークと調査報道によって、複雑な時代を読み解き、解決策を探るニュース・番組を制作
- ビッグデータの多角的分析など新手法を駆使して、わかりやすく丁寧に情報を提供

世界各地のさまざまな課題と向き合う



多様な情報を重ね合わせ視覚化、調査報道や減災報道に活用

（億円）

区　　分	28年度 予　算	29年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
報　道　取　材　費	**222.7**	**209.2**	**△ 13.5**	**△ 6.1**	
国　内　取　材	178.8	172.1	△ 6.7	△ 3.8	データジャーナリズムなど新たな取材力・制作力の強化、参議院議員選挙放送の終了による減等
海　外　取　材	43.9	37.1	△ 6.7	△ 15.5	ＩＰ中継・伝送システムの強化、アメリカ大統領選挙放送の終了による減等

4　制作共通費等

制作共通費等は、番組制作や正確な放送を支えるシステムの開発・運用経費や、権利者団体と包括的に契約している音楽の共通著作権費、素材伝送回線料のほか、映像等資料のアーカイブス化経費、番組審議会の開催、番組の公開・催物の経費等です。

また、サイバー攻撃に対する情報流出の防止など、情報セキュリティのさらなる強化にも取り組みます。

（億円）

区　　分	28年度 予　算	29年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
制作共通費・共通著作権費・素材伝送回線料等	**360.5**	**371.7**	**11.1**	***3.1***	情報セキュリティの強化やインターネットサービスの充実等
編成企画費・番組利用促進費	**216.5**	**219.6**	**3.1**	***1.5***	番組の公開・催物の経費の増等

参考3　情報セキュリティの強化

情報流出の防止や放送継続を目的とした、システムのセキュリティ強化に取り組みます。

（億円）

区　　分 （金額は再掲）	28年度 予　算	29年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
国内放送費等	**26.1**	**39.4**	**13.2**	***50.8***	番組情報や個人情報を管理するシステムへの対策強化による増、マイナンバー関連設備の対策終了等
建設費	**13.3**	**16.1**	**2.8**	***21.3***	システム構築

5　放送・サービス維持運用経費

放送・サービス維持運用経費は、視聴者のみなさまに良質で安定した放送・サービスをあまねく提供するために必要となる技術設備の運用経費です。

具体的には、放送所施設・共同受信施設のメンテナンス経費や電力料、放送回線料、放送衛星の利用料、番組の制作や送出に係る設備の運用経費等です。

（億円）

区　　分	28年度 予　算	29年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
放送・サービス維持運用経費	**653.5**	**667.5**	**13.9**	***2.1***	
放送所施設・共同受信施設運用費	134.5	134.7	0.1	*0.1*	放送所施設の維持運用費の増等
放送回線料	56.1	57.0	0.8	*1.5*	テレビ放送回線料の増等
衛星放送施設運用費	39.1	42.0	2.8	*7.4*	スーパーハイビジョン放送設備に係る維持運用費の増等
放送会館施設運用費等	423.7	433.8	10.1	*2.4*	地域放送会館の整備に伴う放送設備の移設工事費の増等

参考4　インターネットを活用した新たなサービスの創造

放送を基軸としながら、視聴者のニーズにこたえ公共放送の役割を果たしていくためにも、インターネットならではの特性を生かして、放送番組やその理解増進情報を提供し、よりわかりやすく利便性の高いサービスを目指します。より多くの人々がいつでもどこでも利用できるサービスを提供するため、多様な伝送路を通じて多種多様な情報を届けていきます。

インターネット活用業務

- 気象・災害情報を「いつでも」「どこでも」入手できる取り組みの強化など、ニュース・災害情報発信の強化
- 大規模災害時の情報や、社会に大きな影響を及ぼす情報を、放送と同時に提供することがあるほか、試験的に一部の番組で放送と同時に提供
- ピョンチャンオリンピック・パラリンピックをはじめ、さまざまなスポーツイベントにおいて、最先端の技術を導入し、スポーツの魅力や迫力を多角的に発信
- 生活情報、教育など放送番組と連動し、幅広い層の視聴者のより深い理解につながるコンテンツの提供
- 放送と通信の連携サービス「ハイブリッドキャスト」は、スポーツ中継の早戻しやハイライト動画などのサービスを提供
- 「らじる★らじる」は、タイムシフト聴取に対応できる番組を増やすなどさらに充実

スマートフォン・タブレット端末を対象にした公式アプリ
「ＮＨＫニュース・防災」

「ＮＨＫスポーツ」アプリをさらに充実
オリンピック・パラリンピックでは、競技映像の
「ライブストリーミング」や「ハイライト動画」も提供

（億円）

区　分 （金額は再掲）	28年度 予　算	29年度 予　算	増減額	率・%	備　考
インターネットを通じた放送番組等の提供	**130.8**	**140.5**	**9.7**	***7.4***	29年度予算は受信料収入の2.0%
物件費	93.5	99.3	5.7	*6.1*	災害・気象関連のポータルサイト、「ＮＨＫスポーツ」アプリ、試験的な放送番組の提供 ※ 等
人件費	33.8	37.6	3.7	*11.0*	
減価償却費	3.3	3.6	0.2	*7.5*	動画配信設備等の減価償却費

・上記は放送法20条2項2号受信料財源業務の実施に要する経費であり、2号有料業務および3号業務は除きます。
・インターネット活用業務の内容については、別に定める実施計画でお示しします。
※29年度の「試験的な放送番組の提供」に係る経費は2.9億円です。

参考5　「人にやさしい」放送・サービスの推進

字幕放送・解説放送・手話番組など 、「人にやさしい」放送・サービスの充実に努めます。字幕放送と解説放送は、長期計画に基づき拡充します。特に、ニュース等の生字幕放送については、地域放送も含めて積極的に取り組みます。手話番組についても引き続き取り組みます。

（億円）

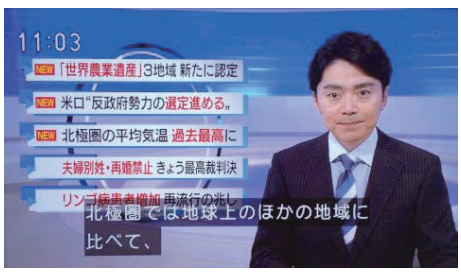
区　分（金額は再掲）	28年度予算	29年度予算	増減額	率・%	備　考
総　額	**28.1**	**28.6**	**0.5**	***2.0***	
字幕放送	23.4	23.7	0.3	*1.3*	字幕付与番組の拡充
解説放送	2.3	2.4	0.1	*6.3*	解説付与番組の拡充
手話番組	2.3	2.4	0.08	*3.9*	手話番組の充実

放送時間（計画）

（本部・地上波計　1週あたり　再放送含む）

区　分	28年度	29年度	増　減	備　考
字幕放送	229時間04分	238時間27分	9時間23分	衛星放送 122時間00分
解説放送	38時間40分	42時間27分	3時間47分	衛星放送　8時間45分
手話番組	3時間55分	3時間55分	−	

生放送の字幕制作風景



ニュースの字幕放送

「ＮＨＫ手話ニュース」

参考6　事業支出のうち伝送部門に係る経費

ＮＨＫから視聴者のみなさまのご家庭への、番組の送信に係る経費です。中継放送所の維持経費や電波利用料、放送衛星利用料等が含まれています。

（億円）

区　分（金額は再掲）	28年度予算	29年度予算	増減額	率・%	備　考
伝送部門に係る経費	**400.0**	**392.4**	**△ 7.5**	**△ 1.9**	
物件費	200.3	199.0	△ 1.3	△ 0.7	放送所設備運用費の減等
人件費	19.7	20.0	0.2	1.2	退職給付費の増等
減価償却費	179.8	173.4	△ 6.4	△ 3.6	償却対象資産の減等

2 国際放送費

29年度のＮＨＫ国際放送「ＮＨＫワールド」は、正確で客観的なニュースや、幅広い良質なコンテンツを、テレビ、ラジオ、インターネットなど多様なメディアを通じて発信することで、世界の視聴者から選ばれる、魅力的な国際放送を目指します。

ＮＨＫの国際放送と海外発信

テレビ

NHK WORLD TV

ＮＨＫワールドＴＶ（英語）
外国人向けテレビ国際放送
１日24時間　ニュース・情報番組等を放送
※ＪＩＢ（日本国際放送）独自番組を含む

NHK WORLD PREMIUM

ＮＨＫワールド・プレミアム（日本語）
在外邦人向けテレビ国際放送
１日およそ5時間
…ニュースを中心にノンスクランブル放送
テレビ番組配信
１日およそ19時間
…ドラマ、子ども番組等を配信

ラジオ

NHK WORLD RADIO JAPAN

ＮＨＫワールド・ラジオ日本
日本語と17言語での音声サービス
短波に加え、海外中継局の中波・ＦＭ波および衛星を利用

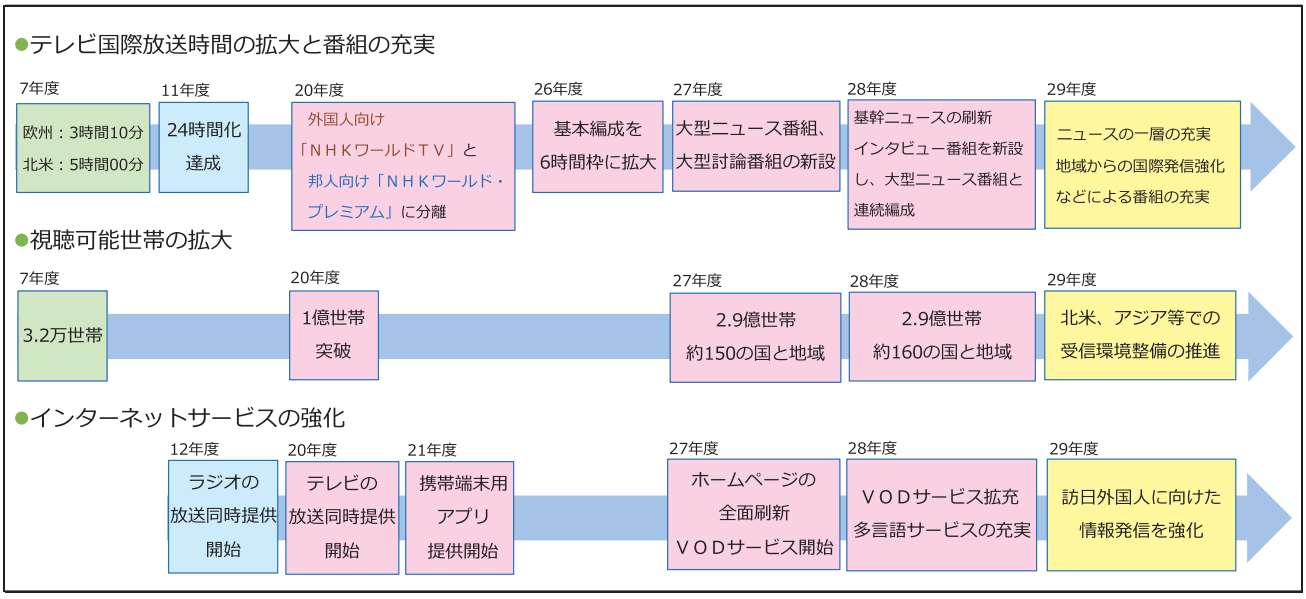
インターネット

NHK WORLD ONLINE

インターネットによるサービス
ニュース・番組の動画配信、音声やテキストの発信

国際発信力の強化

ＮＨＫは平成７年度よりテレビ国際放送を開始し、放送時間、視聴可能世帯を順次拡大し、インターネットによる配信も行うなど、国際発信力の強化に努めてきました。内容も充実させ、ニュースだけではなく、さまざまなジャンルの番組を英語で制作し、世界への発信力を一層強化します。



テレビジョン国際放送

ＮＨＫワールドＴＶ（英語：外国人向け放送）

北米とアジアを重点地域と位置づけ、「見たくなる国際放送」を目指して、視聴者意向等を把握して、ニュース・番組や編成を充実・強化

- **ニュースの一層の充実と強化**
  - ・日本やアジアを中心とした情報発信のほか、世界の情報を的確に伝えるよう強化
  - ・簡易な中継システムを活用して、情報発信をより迅速化
  - ・地域放送局と連携し、地域情報を積極的に世界へ発信

「NHK NEWSLINE」
現地から伝えるキャラバンを実施

- **地域から世界へ発信する番組の大幅増**
  - ・地域放送局が制作した日本各地の暮らしや文化、自然などを紹介する番組を、月１回の放送から毎週放送に刷新
  - ・自転車や鉄道で全国各地を旅する番組を新設

ニッポンを愛する外国人が自転車で旅する「Cycle Around Japan」

- **国内放送と連携し、幅広いコンテンツを開発**
  - ・大相撲に関連する番組や、ドラマ、アニメなど、新たな視聴者層の開拓に資する、多彩な番組を開発
  - ・国内放送の良質なコンテンツを積極的に海外へ発信

「GRAND SUMO Highlights」

- **2020年に向け、訪日外国人に有用な情報を発信**
  - ・モバイル端末での視聴を意識した、来日してすぐ役立つ情報を提供する番組を開発
  - ・旅行、観光関連の番組情報などをまとめたポータルサイトを新たに開発し、紀行番組などと連動したサービスを提供

- **受信環境整備の推進およびプロモーション活動の強化**
  - ・北米、アジア等の重点地域で、より視聴しやすい配信手段を確保
  - ・2020年に向けた外国人向けＰＲの強化
  - ・欧米やアジアの重要都市を選んで、大規模なイベントへの参加やキャンペーンを実施し、ＮＨＫワールドをＰＲ
  - ・ケーブルテレビ局等への配信や、インターネットの活用等により、国内においてＮＨＫワールドＴＶを提供

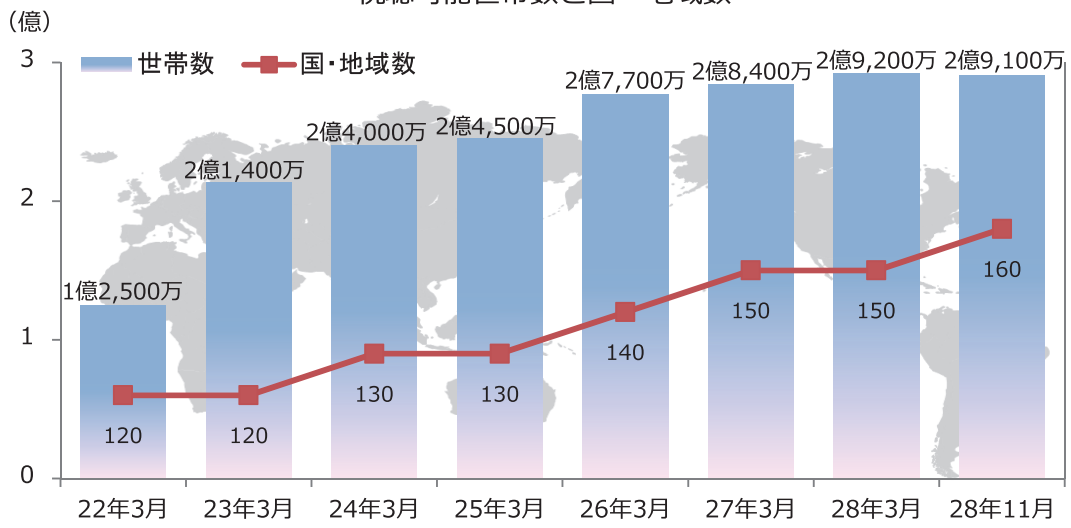
＜認知向上のため世界各地のイベントに参加＞

アートイベント「Artopia」にDJ Domoが参加
（ロサンゼルス）

イベント出展に合わせ交通広告を展開
（シンガポール）

＜ＮＨＫワールドＴＶ 受信環境整備の推進について＞

※視聴可能世帯数と国・地域数



※24時間視聴可能世帯と一部時間視聴可能な世帯の総数

ＮＨＫワールド・プレミアム（日本語：在外邦人向け放送）

- **日本と世界のいまを伝える放送、「安全」と「安心」を守る放送**
  - ・自然災害や事件・事故等の緊急事態発生時には、迅速に国内ニュースの同時放送を実施
- **日本を感じ、日本を考える番組**
  - ・日本各地の実り豊かな自然を描く番組や、日本が抱える課題、将来像について考える番組を放送

ラジオ国際放送

ＮＨＫワールド・ラジオ日本（多言語：外国人向けサービス）

- **多様な手段を駆使した情報発信**
  - ・日本のニュースや話題を、17の言語を通じて全世界にわかりやすく発信
  - ・短波だけでなく中波・ＦＭ波や衛星ラジオによる再送信、インターネット配信など、地域特性や受信環境に応じた放送・サービスを提供
- **世界のリスナーへ安全・安心を届け、日本への理解を深める情報を発信**
  - ・災害など、緊急時には機動的な編成で、最新のニュースを迅速・的確に伝えるとともに、日本が培った防災ノウハウを発信
  - ・日本の産業技術・伝統文化・芸術や魅力あふれる地域の話題を紹介し、日本に対する理解を促進、訪日意欲を喚起

ＮＨＫワールド・ラジオ日本（日本語：在外邦人向けサービス）

- **最新のニュース・番組、安全・安心情報の提供**
  - ・国内の主要ニュースや情報番組、音楽番組などを国内と同時に放送
  - ・海外安全情報の更新頻度を高め、海外で暮らす日本人の安全・安心に関わる事態にも速やかに対応

１日の放送時間

合　計	64時間30分
日本語 17 言語	24時間00分 40時間30分

使用言語 18言語

日本語	英 語	アラビア語	ベンガル語	ビルマ語
中国語	フランス語	ヒンディー語	インドネシア語	
ハングル	ペルシャ語	ポルトガル語	ロシア語	スペイン語
スワヒリ語	タイ語	ウルドゥー語	ベトナム語	

インターネット

ＮＨＫワールド・オンライン

- **訪日外国人に実用的な情報を提供**
  - ・ＮＨＫワールドＴＶとラジオ日本の紀行番組などの情報をまとめて紹介するポータルサイトを新設
  - ・訪れたい場所に応じて番組動画を再生できる機能など、訪日外国人に役立つ情報を提供

- **モバイル端末向けアプリの拡充**
  - ・スマートフォン・タブレット端末向けアプリで、ＮＨＫワールドＴＶの英語ニュースを閲覧する機能を強化
  - ・ニュース記事や動画など、ホームページに掲載したコンテンツを効率的に展開して利便性を向上

スマートフォン／タブレット端末向けアプリ

タブレット端末による「ＮＨＫワールドＴＶ」の放送同時提供の視聴

- **ソーシャルメディアを活用した情報発信のさらなる強化**
  - ・ソーシャルメディアを一層積極的に活用し、英語と多言語によるニュース・番組情報の発信をより拡充

- **放送同時提供の実施、ビデオオンデマンド（ＶＯＤ）サービスの充実**
  - ・ＮＨＫワールドＴＶのＶＯＤサービス対象番組を30番組程度に増加

（億円）

区　　分	28年度予　算	29年度予　算	増減額	率･%	備　　考
国　際　放　送　費	**248.6**	**256.5**	**7.8**	***3.2***	
テレビジョン国際放送	**210.1**	**217.9**	**7.7**	***3.7***	
番　組　制　作　費	124.9	135.4	10.5	*8.4*	ニュースの充実、地域からの国際発信強化など番組の充実
受信環境整備等	85.1	82.4	△ 2.7	△ *3.3*	受信環境整備の推進、プロモーションの強化、基幹衛星のHD化完了による減等
ラジオ国際放送	**38.4**	**38.6**	**0.1**	***0.3***	ニュース・番組の内容充実等

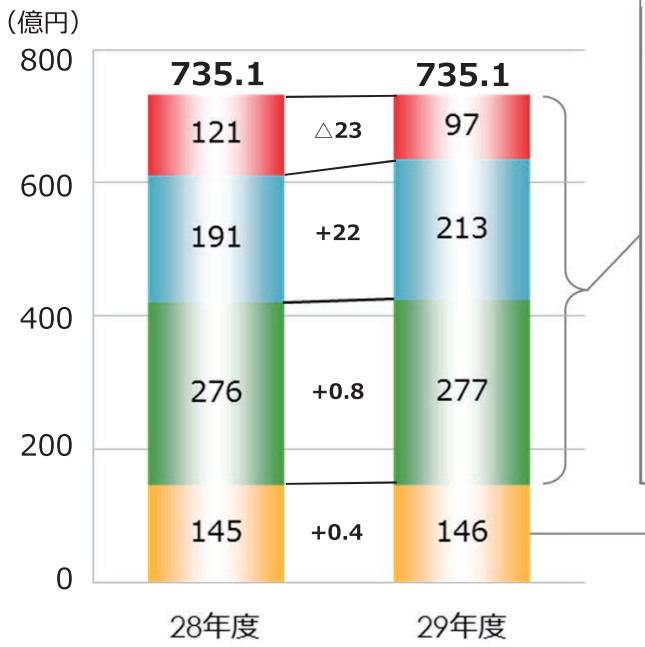
人件費、減価償却費を含めた29年度の国際放送に係る経費は312.0億円（テレビジョン244.8億円、ラジオ67.1億円）です。
なお、国からの国際放送関係交付金は35.4億円（テレビジョン25.8億円、ラジオ9.6億円）です。

3 契約収納費

受信料の公平負担の徹底に向け、支払率向上への取り組みを着実に進めるとともに、契約収納体制の見直しなど営業改革を一層推進し、経費の抑制に努めます。

1 営業経費（受信契約および受信料の収納に係る経費の総額）

受信契約件数の増加等に伴い収納に係る手数料等が増加しますが、営業改革を着実に推進し、28年度と同規模に抑制します。



契約収納費

地域スタッフ等手数料・給付金
- 契約取次や収納業務を行う地域スタッフ等への手数料や給付金

法人委託手数料
- 公開競争入札等による法人委託やエリア型法人等への手数料

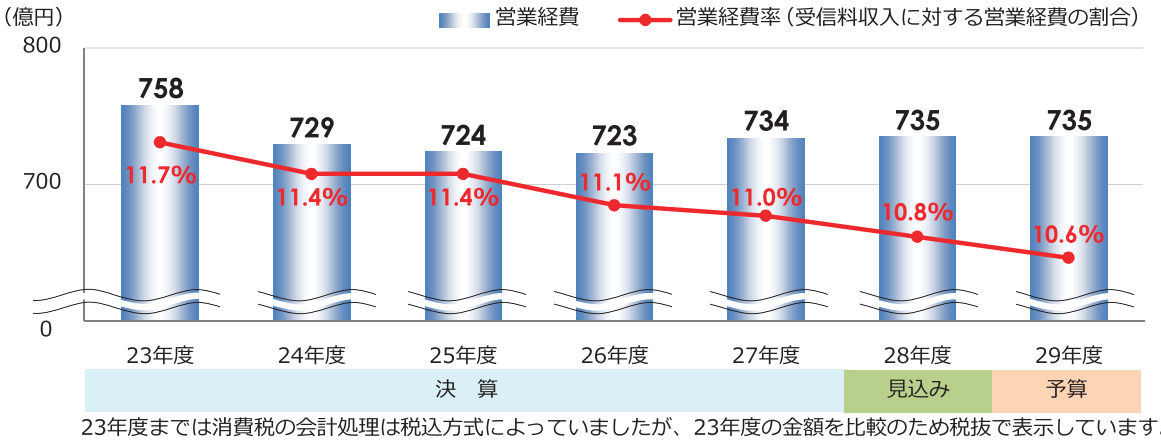
契約収納促進費等
- 未契約者や未収者への文書や電話による対策経費
- 口座振替や継続振込等の請求・収納に係る経費
- 各種団体による収納取りまとめに係る手数料
- 事務情報処理およびシステム運用に係る経費

人件費・減価償却費
- 契約収納活動に係る職員の人件費
- 営業システムに係る減価償却費

（億円）

区　分	28年度予算	29年度予算	増減額	率・%	備　考
営業経費	**735.1**	**735.1**	**△ 0.01**	**△ 0.0**	
契約収納費	589.2	588.7	△ 0.4	△ 0.1	
人件費	138.5	137.5	△ 1.0	△ 0.7	契約収納活動に係る職員の人件費
減価償却費	7.3	8.8	1.4	19.7	営業システムに係る減価償却費

（参考）営業経費と営業経費率の推移



23年度までは消費税の会計処理は税込方式によっていましたが、23年度の金額を比較のため税抜で表示しています。

2 受信料の公平負担の徹底に向けた営業改革の一層の推進

- 支払率の低い大都市圏等に重点を置いた営業対策を推進
  - ・大都市圏における法人委託の拡大とオートロックマンションへの対策の強化
  - ・郵便転居情報や不動産登記情報等を活用した対策の推進
- 法人委託の拡大など、より効率的な営業体制・手法に向けた改革を徹底
  - ・公開競争入札等による法人委託、エリア型法人委託のさらなる拡大
  - ・公益企業等との連携強化を図るなど、効率的かつ効果的な契約収納活動の推進
- 事業所や世帯に対する未契約訴訟と支払督促等の実施

地域スタッフと法人委託の状況（予算での計画値）

区　　分	28年度	29年度	増　減
地　域　ス　タ　ッ　フ	1,700 人	1,400 人	△ 300 人
公開競争入札等による法人委託（指定地域の契約収納業務全般と職員が行う業務の一部を委託）	91 地区（1,343万世帯）	103 地区（1,495万世帯）	12 地区（152万世帯）
エ　リ　ア　型　法　人　委　託（小規模な地域の契約収納業務を委託）	309 地区（1,483万世帯）	345 地区（1,614万世帯）	36 地区（131万世帯）

契約収納費

（億円）

区　　分	28年度予算	29年度予算	増減額	率・%	備　　考
契　約　収　納　費	**589.2**	**588.7**	**△ 0.4**	**△ 0.1**	
地域スタッフ等手数料・給付金	121.0	97.4	△ 23.5	△ 19.5	地域スタッフ体制の見直しによる減等
法　人　委　託　手　数　料	191.5	213.7	22.2	11.6	公開競争入札等の実施地域拡大による増等
契　約　収　納　促　進　費	126.2	129.2	3.0	2.4	各種団体による収納取りまとめに係る経費の増等
契約収納業務運営費（請求・収納や事務情報処理等に係る経費）	150.4	148.2	△ 2.1	△ 1.5	効率的な業務実施による管理経費の減等

4 受信対策費

受信に関する技術相談への対応や各地域の放送電波の受信状況の調査など、視聴者のみなさまに、より良い電波環境でテレビを視聴していただくための取り組みを行います。

（億円）

区　　分	28年度 予　算	29年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
受　信　対　策　費	**10.7**	**10.5**	**△　0.1**	**△ *1.8***	受信に関する技術相談対応経費の減等

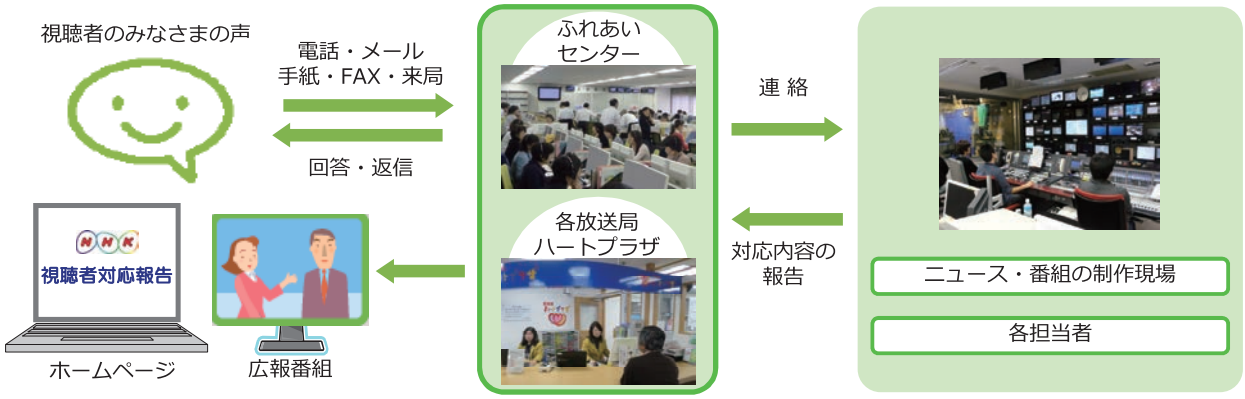
5 広　報　費

視聴者のみなさまとの結びつきを強化し、その声を適切に事業運営に反映させていきます。

また、公共放送や受信料制度への理解を一層深めていただくための広報活動を積極的に展開します。

1 視聴者のみなさまとの結びつきの強化

- 視聴者のみなさまの声を適切に放送・サービスなどの事業運営に反映させる仕組みの強化
  - ・ＮＨＫふれあいセンターにおける迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上
  - ・ＮＨＫハートプラザにおける視聴者のみなさまとの対話促進



2 公共放送・受信料制度への理解促進

- 公共放送の存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための積極的な広報展開
  - ・放送を活用した周知活動に加え、放送以外の媒体も積極的に活用した効果的・多面的なＰＲ展開
  - ・ＮＨＫスタジオパークや全国の放送局等におけるさまざまな展示やイベント、公開番組を通してＮＨＫの多彩な放送や公共放送に対する理解促進を図る機会を充実

（億円）

区　　分	28年度 予　算	29年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
広　　報　　費	**55.6**	**57.2**	**1.6**	**2.9**	
視聴者意向収集費	38.2	39.2	1.0	*2.7*	視聴者対応システム経費の増等
広　報　推　進　費	17.3	17.9	0.6	*3.5*	地域放送局の新会館移転に伴う広報活動経費の増等

6 調査研究費

スーパーハイビジョンの実用化への取り組みや放送と通信の融合が加速するなど、メディア環境が大きく変化する中、より豊かな放送文化の創造に向けた調査研究や次世代のサービスに向けた新たな技術の研究開発に取り組みます。

1 視聴者の信頼と期待にこたえるための調査研究の推進

・東京オリンピック・パラリンピックへの関心や期待についての調査など、政治・経済・社会の動きに対応した世論調査や、「これからのテレビ」の最新動向に関する研究など、新しい放送・メディアのありように関する研究の実施

・放送やインターネット、録画視聴など、さまざまな形でのＮＨＫコンテンツへの接触や質的・量的評価を総合的に把握する手法“トータルリーチ”を放送・サービスの向上に活用

・地域における放送・サービスなどの取り組みを測り評価する「地域指標調査」を実施し、「安全・安心」や「地域の活性化」など地域社会への貢献に寄与

・研究発表、出版物刊行、ウェブ展開等を通した成果の社会還元

2 新たな放送・サービスの創造に資する研究開発の推進

・実用放送開始に向けた８Ｋスーパーハイビジョンの研究開発の推進とパブリックビューイング等を通じた普及促進

・テレビやパソコン、タブレット端末などのさまざまな端末に応じた最適な方法でのコンテンツ視聴など、放送と通信の連携サービスの深化を目指した研究開発

・特殊なメガネを必要とせず、空間に自然な立体映像を表示する立体テレビの研究開発

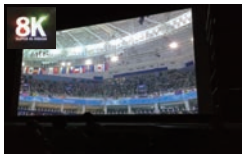
・障害のある方、高齢者、外国人等あらゆる視聴者のみなさまが楽しむことができる「人にやさしい」放送・サービスのための研究開発

・東京オリンピック・パラリンピックに向けた新たな映像表現等に関する研究

・放送ネットワークや受信状況等の各種技術調査の実施

フルスペック スーパーハイビジョンカメラ

多画素化・小型化・高感度化・高フレームレート化の技術



スーパーハイビジョン パブリックビューイング

ピョンチャンオリンピック等で実施

立体テレビ

メガネなしで疲労の少ない空間像再生型映像技術

（億円）

区　分	28年度予算	29年度予算	増減額	率・%	備　考
調査研究費	**102.0**	**101.6**	**△ 0.3**	**△ 0.4**	
番組関係	13.7	13.3	△ 0.4	△ 2.9	参議院議員選挙全国電話世論調査の終了による減等
技術関係	88.2	88.3	0.04	0.1	インターネット活用技術の研究開発費の増等

7 給与、退職手当・厚生費

給与は、制度改革等により一層の抑制に努めます。

（億円）

区　　分	28年度予算	29年度予算	増減額	率・%	備　　考
給　　与	**1,174.2**	**1,164.4**	**△ 9.7**	**△ 0.8**	
役員報酬	3.9	3.8	△ 0.01	△ 0.4	経営委員や会長、副会長等の役員の報酬
職員給与	1,170.3	1,160.5	△ 9.7	△ 0.8	給与制度改革による減等
退職手当・厚生費	**617.5**	**658.4**	**40.9**	**6.6**	
退職手当	401.8	444.2	42.4	10.6	退職給付費の増等
厚生保健費	215.6	214.1	△ 1.5	△ 0.7	社会保険費の減等

要員計画（協会全体）

28年度要員数	29年度要員数	増　減
10,273人	10,303人	＋　30人

東京オリンピック・パラリンピックの放送対応のために一時的に増員します。

要員構成

		28年度	27年度
平均年齢		41.1歳	41.1歳
平均勤続年数		17.8年	17.8年
性別構成	男性	83.8%	84.3%
	女性	16.2%	15.7%

経営委員の報酬（28年度）

区　　分	報酬（年額）
委員長（非常勤）	619万円
委員長代行（非常勤）	557万円
委員（非常勤）	495万円
監査委員兼任委員（非常勤）	681万円
委員（常　勤）	2,206万円

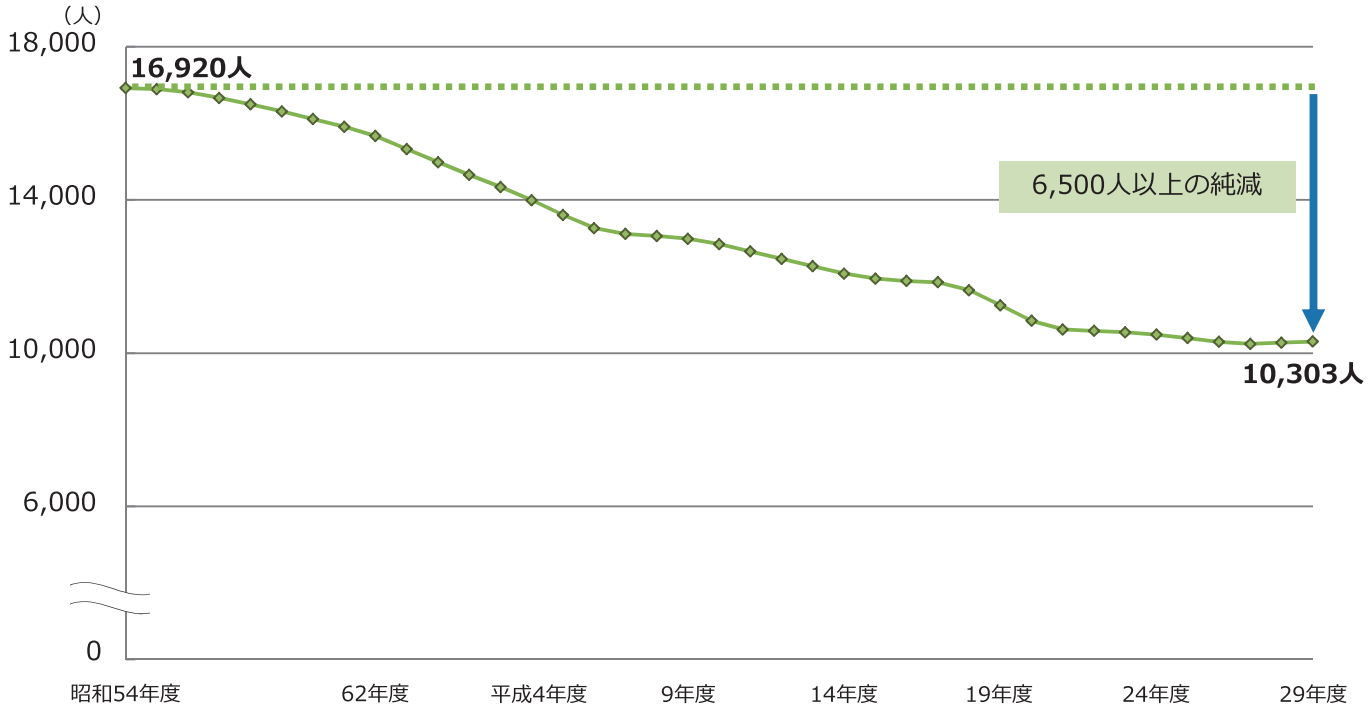
会長、副会長等の報酬（28年度）

区　　分	報酬（年額）
会長	3,092万円
副会長	2,690万円
専務理事	2,360万円
理事	2,206万円

29年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により決定します。

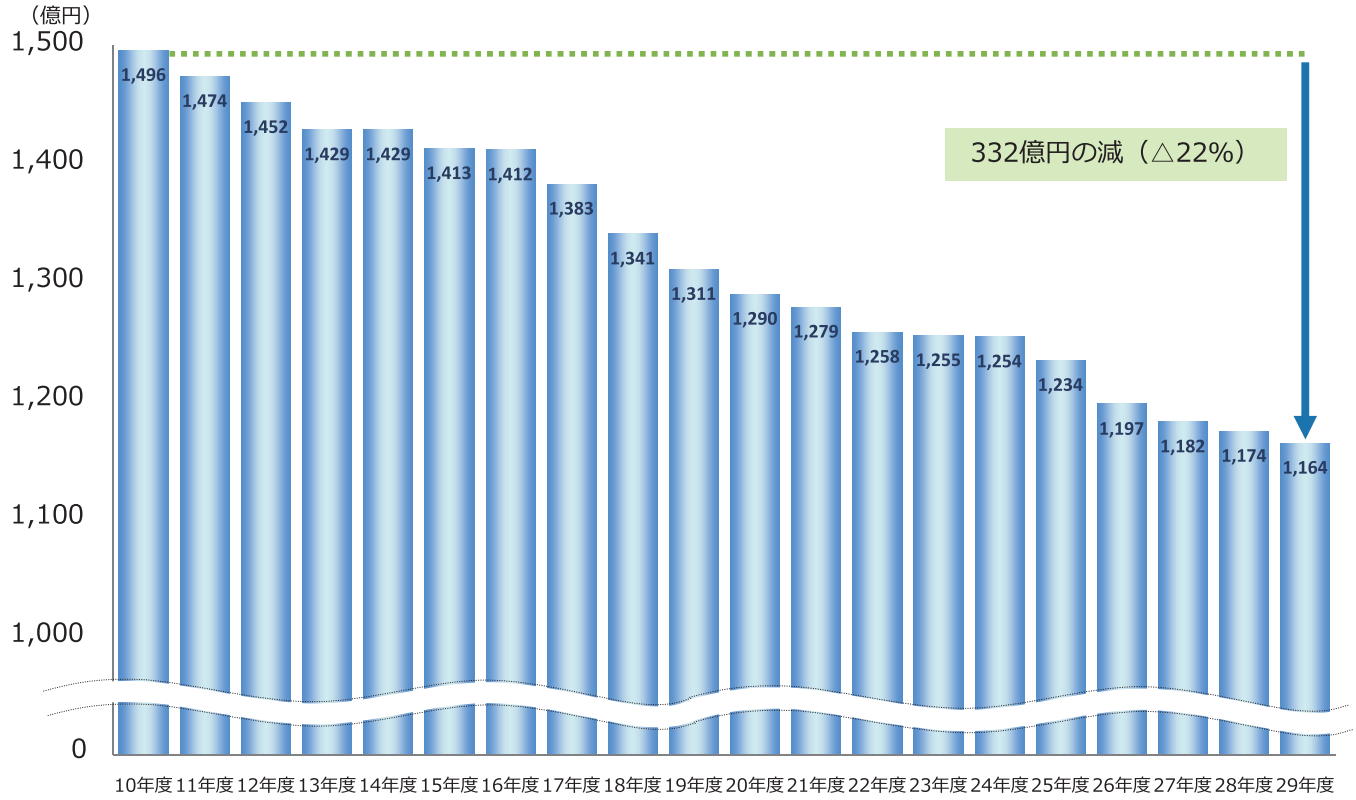
要員数の推移

● 要員数は昭和55年度以降、これまでに6,500人以上の純減



給与（予算）の推移

● 29年度の給与はピークの10年度予算に対して332億円の減（△22%）



8 共通管理費、減価償却費等

（億円）

区　　分	28年度 予　算	29年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
共　通　管　理　費	132.2	139.2	6.9	5.3	地域放送局の新会館移転経費の増等
減　価　償　却　費	738.0	744.0	6.0	0.8	償却対象資産の増等
財　　務　　費	0.03	0.03	－	－	格付取得手数料等
特　別　支　出	27.3	26.7	△　0.5	△　1.9	固定資産除却損の減等
予　　備　　費	30.0	30.0	－	－	

参考7　創造と効率を追求する、最適な組織に改革

本体と関連団体の構造改革を進め、豊かな放送・サービスを創り出すＮＨＫグループの総合力、コンテンツ制作力の強化に向けて、経営資源を重点的に再配置し、創造性と一層の効率的運営を追求します。

多様な働き方ができる環境を整備し、ＮＨＫグループ全体で、人材の確保・育成を図ります。

コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守して、放送の自主・自律を堅持します。

1　コンテンツ制作力の強化のため、ＮＨＫグループ全体の業務体制改革を推進

- 取材・制作力の強化等に対応するため、本部・放送局を一貫した業務の見直しと経営資源の重点再配置を行う業務体制の構築を着実に推進
- ＮＨＫグループ全体で、将来にわたってコンテンツ制作力の強化を図り、生産性を高めるため、ＮＨＫと関連団体が一体となって、業務の抜本的な見直しを行い、経営資源の再配置を実施

業務の見直しによる経費の削減と経営資源の再配分

（億円）

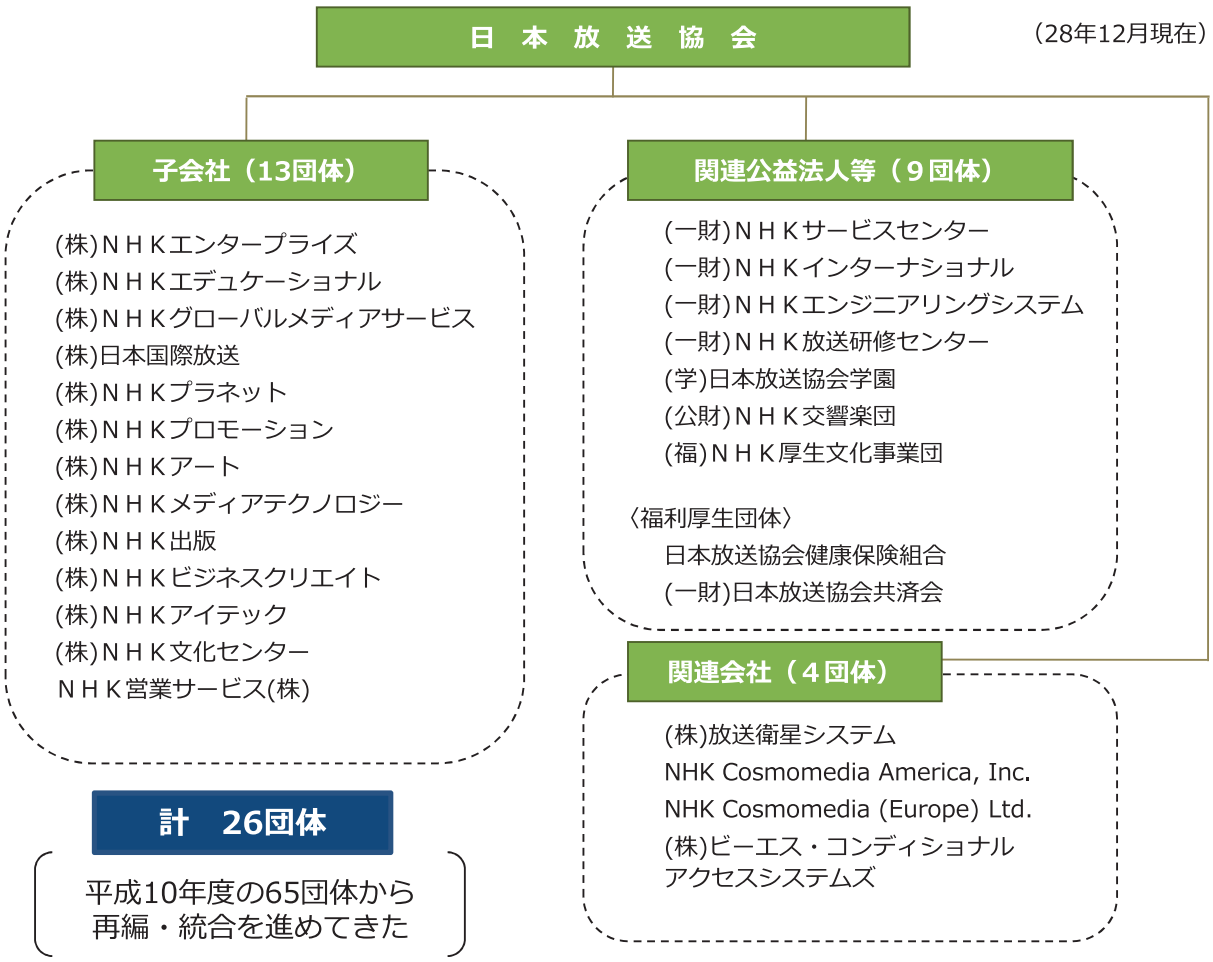
経　費　削　減	△ 154.5
・番組の廃止等による削減	△ 48.4
・地域スタッフ等体制の見直し	△ 23.2
・制度改革等による給与の削減	△ 12.7
・設備補修の項目や時期の見直し等による技術設備運用経費の削減	△ 12.3
等	
事業収入の増	＋ 101.6

重点的に取り組む事項の経費の増に充当

重点的に取り組む事項	＋ 232.0
・国内放送番組の充実・強化	＋ 44.4
・スーパーハイビジョン制作の強化	＋ 37.7
・ピョンチャンオリンピック・パラリンピック放送実施	＋ 32.1
・情報セキュリティの強化	＋ 27.6
・法人委託の拡大	＋ 22.2
・国際放送の強化	＋ 21.4
等	

（金額は再掲）

子会社等系統図



2 高度な専門性を発揮できる人材をＮＨＫグループで確保・育成

- 東京オリンピック・パラリンピックの放送対応を見据えた、計画的な採用・育成を実施
- コンテンツ制作力の強化に向けて、国際発信やインターネット活用業務など、新たに求められる分野・業務の専門性を備えた人材等を、ＮＨＫグループで計画的に確保、育成

3 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革

- 女性の管理職への登用等に積極的に取り組み、男性・女性を問わず、ワーク・ライフ・バランスや多様性を尊重する働き方や組織に改革

4 コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守

- ＮＨＫグループ全体でのリスク管理・コンプライアンス推進体制を強化
- 放送と通信の連携を踏まえ、取材・制作の高度化に適切に対応するため、「放送ガイドライン」を順守する取り組みを強化

5 ＮＨＫグループ経営改革の取り組みを推進

- ＮＨＫによる関連団体の管理体制の強化
- ＮＨＫと関連団体との取引の透明性・適正性の確保

6 情報流出防止・放送継続を目的としたシステムのセキュリティ強化

- 企業や組織を標的としたサイバー攻撃による情報漏えいやシステム障害など、ＩＴリスクに対するセキュリティ対策を強化

7 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化

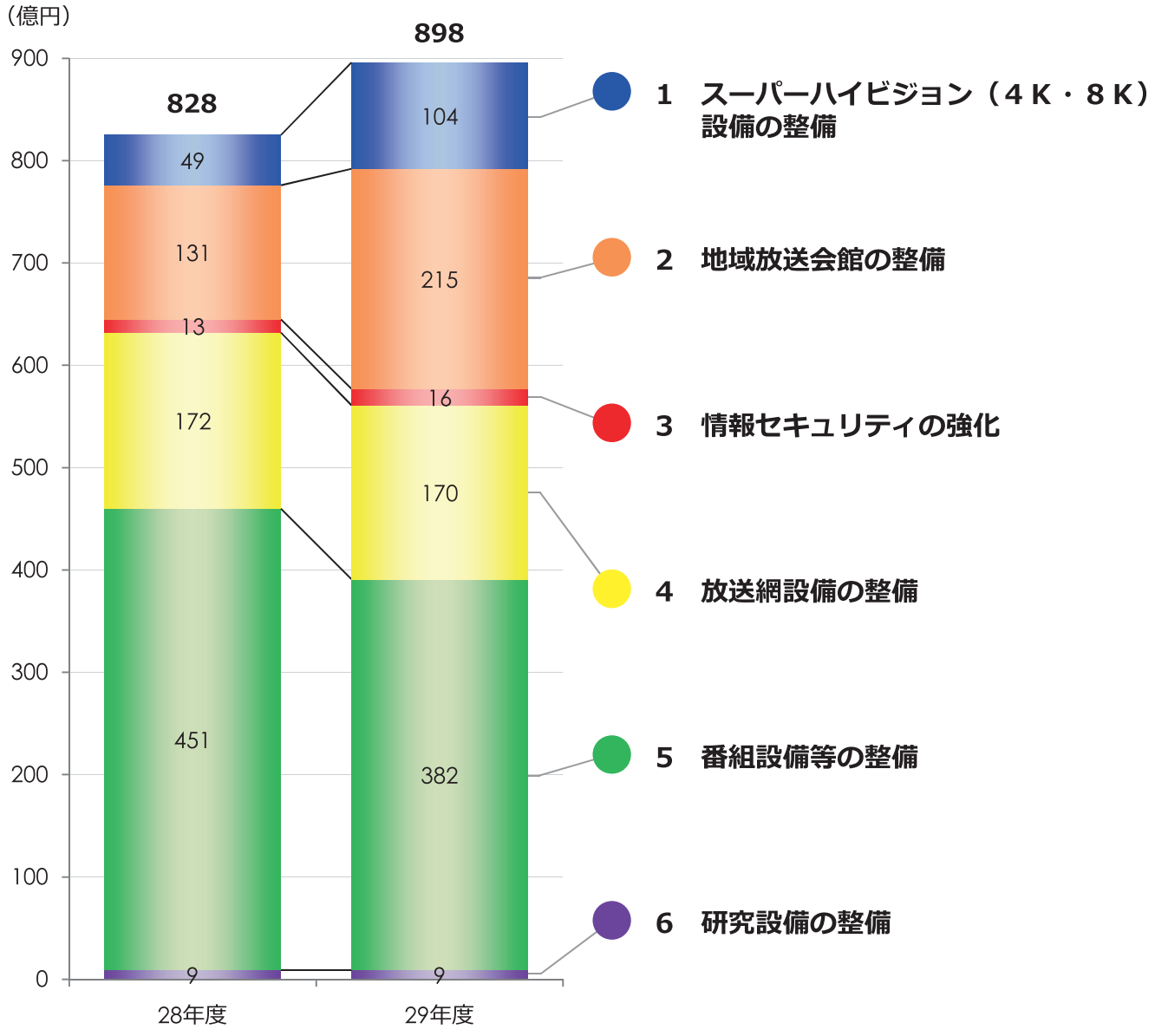
- ５つの重点方針の実現に向けて、経営指標等により、公共放送としての説明責任を果たすマネジメントを徹底
- 四半期ごとに経営計画の進捗や達成状況を報告

8 CO_2の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進

- CO_2の削減目標を定め、一部の放送での深夜放送の休止の継続、放送会館や放送機器の省エネ化や廃棄物の削減等を推進
- ニュースや番組、イベント等を通じて、環境問題を取り上げる情報を発信

（建 設 費）

29年度は、実用化に向けたスーパーハイビジョン設備の整備や、緊急報道・番組の充実のための設備整備を実施するとともに、安定的な放送・サービス継続のため、地域放送会館整備や放送網設備の整備のほか、情報セキュリティの強化を行います。放送センターの建替えについては、放送センター建替基本計画に基づき、着実に進めます。



（億円）

区　　分	28年度 予　算	29年度 予　算	増減額	率・%	備　　考
建　　設　　費	**828.0**	**898.0**	**70.0**	***8.5***	スーパーハイビジョン設備の整備や地域放送会館整備の増等

1 スーパーハイビジョン（４Ｋ・８Ｋ）設備の整備

104.2億円

- カメラ、中継車、編集室等のスーパーハイビジョン制作設備の整備
- スーパーハイビジョン送出設備の整備

スーパーハイビジョン送出設備

2 地域放送会館の整備

215.3億円

- 熊本放送会館、仙台放送会館、静岡放送会館（29年度運用開始予定）
  金沢放送会館（30年度運用開始予定）
  佐賀放送会館、大津放送会館（31年度運用開始予定）
  奈良放送会館、札幌放送会館（32年度運用開始予定）

静岡放送会館完成イメージ

3 情報セキュリティの強化

16.1億円

- 番組情報を管理する放送システムのセキュリティ強化
- 個人情報を管理する営業システムのセキュリティ強化 等

4 放送網設備の整備

170.9億円

- テレビ放送所の建設および放送所設備等の整備
- ラジオ放送所の建設および放送所設備の整備

テレビ放送所

ラジオ放送所

5 番組設備等の整備

382.0億円

- 全国取材・伝送設備やニュース送出設備など緊急報道対応設備の整備
- スタジオ設備等の番組制作・送出設備の整備
- 衛星放送設備の更新
- 会館電源・空調設備の更新 等

ニュース送出設備

衛星伝送車

6 研究設備の整備

9.4億円

- スーパーハイビジョン等の研究開発のための設備整備

スーパーハイビジョン
シート型ディスプレイの研究

7 放送センター建替えの取り組み

- 放送センター建替基本計画に基づき、着実に推進

Ⅲ．放送番組等有料配信業務勘定

（放送法20条２項２号・３号、73条２項１号）

放送番組等有料配信業務勘定とは、ＮＨＫが放送した番組等をパソコンやスマートフォン、タブレット端末、高機能テレビ等にインターネットを通じて、一般の利用者に有料で配信するＮＨＫオンデマンドの業務（20条２項２号）と、ビデオオンデマンド（ＶＯＤ）事業者へ番組等を有料で提供する業務（20条２項３号）に係る勘定です。

事業収支

（億円）

区　分	28年度予算	29年度予算	増減額	率・%
事業収入	**22**	**22**	**0.5**	**2.7**
放送番組等有料配信業務収入	22	22	0.5	2.7
事業支出	**22**	**22**	**0.5**	**2.6**
放送番組等有料配信費	19	20	0.7	4.1
広報費	0.5	0.2	△ 0.2	△49.6
給与	0.9	0.9	△ 0.0	△ 1.0
退職手当・厚生費	0.4	0.4	0.03	7.1
共通管理費	0.3	0.3	0.0	2.6
減価償却費	0.1	0.1	－	－
事業収支差金	**0.1**	**0.1**	**0.02**	**－**

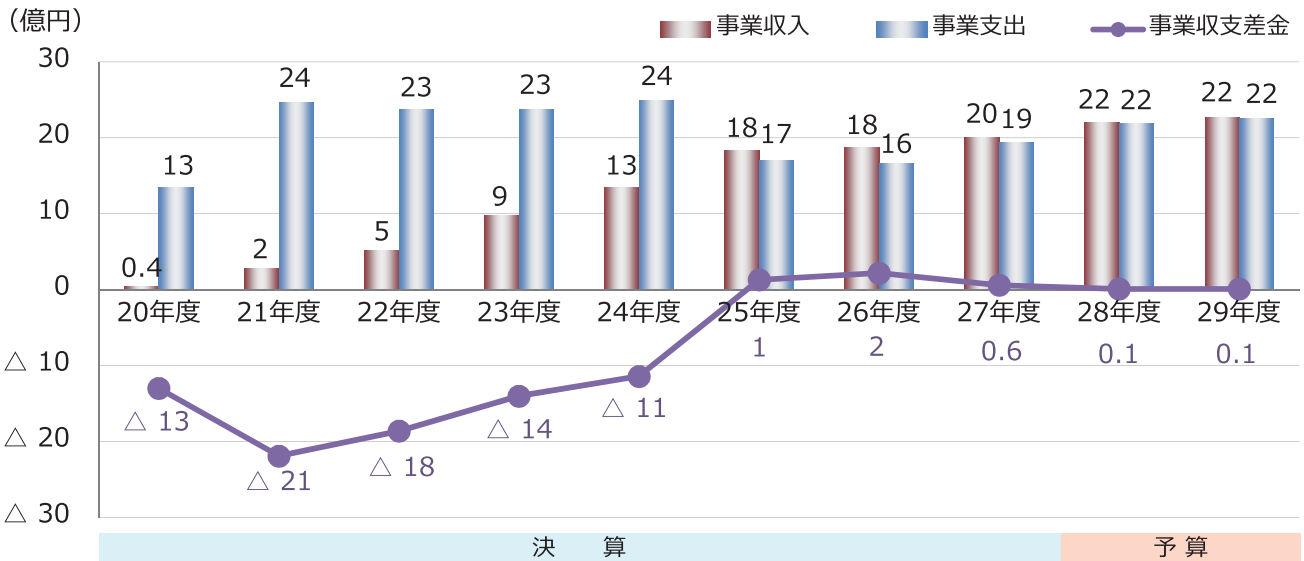
資本収支

（億円）

区　分	28年度予算	29年度予算	増減額
資本収入	**0.1**	**0.1**	**－**
減価償却資金受入れ	0.1	0.1	－
資本支出	**0.1**	**0.1**	**－**
建設費	0.1	0.1	－
資本収支差金	**－**	**－**	**－**

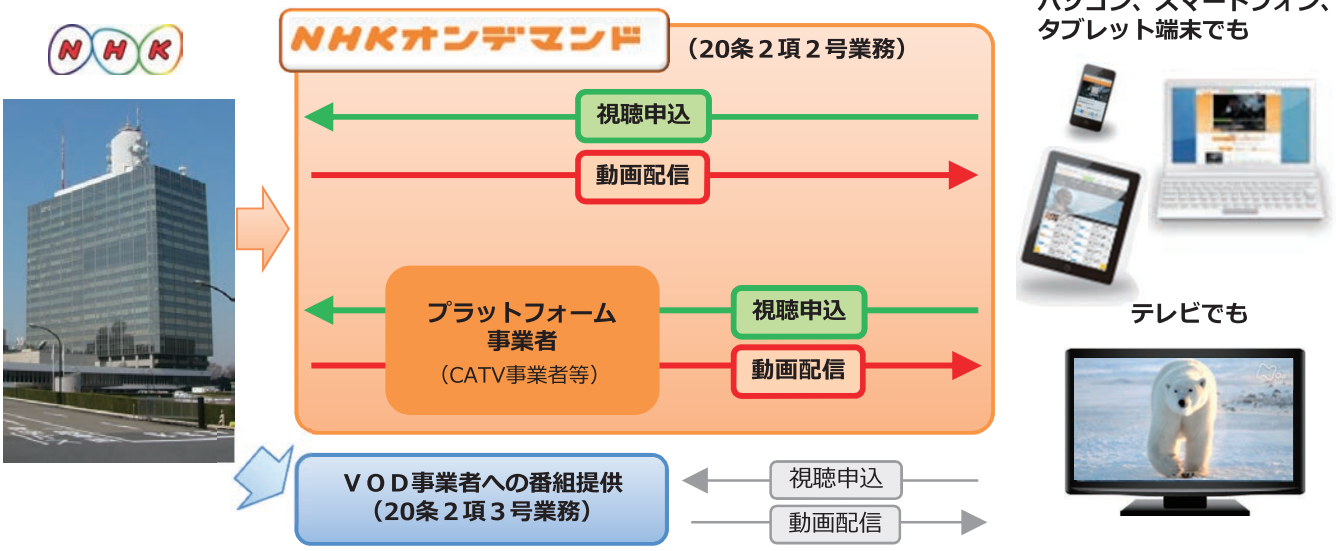
事業収支差金0.1億円については、一般勘定からの借入金の返還に充てます。これを含む29年度末の繰越不足△74億円については、一般勘定からの借入金等をもって補てんします。

収支の推移



23年度までは消費税の会計処理は税込方式によっていましたが、23年度以前の金額を比較のため税抜で表示しています。

放送番組等有料配信業務の範囲



参考8　「ＮＨＫオンデマンド」のサービス

29年度も引き続き、コンテンツの充実や利便性の向上に努め、利用者の拡大を目指してサービスの向上に取り組みます。

見逃し番組

「大河ドラマ」や「連続テレビ小説」などＮＨＫで放送している人気番組を、放送から14日間程度、単品または「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

ニュース番組

「ＮＨＫニュース７」や「ニュースウオッチ９」等のニュース番組を、放送から１週間程度、「見逃し見放題パック」でご覧いただけます。

特選ライブラリー

過去の名作ドラマや大型ドキュメンタリー番組などＮＨＫの豊富な映像資産を、単品または「特選見放題パック」でご覧いただけます。

利用料金

（消費税込）

提供番組	販売形態	
	単品	見放題パック
見逃し番組	108円～324円	見逃し見放題パック 月額972円
ニュース番組	–	
特選ライブラリー	108円～324円	特選見放題パック 月額972円

Ⅳ. 受託業務等勘定

（放送法20条３項、73条２項２号）

受託業務等勘定とは、本来の業務に支障のない範囲で協会資産や番組制作のノウハウ等を有効活用する業務に係る勘定で、区分経理を実施しています。

副次収入の増加を図り、視聴者のみなさまの負担増を抑制することを目的としています。

１号業務…協会の保有する施設・設備の供用等
２号業務…映像ソフトの制作等

事業収支

（億円）

区　分	28年度予算	29年度予算	増減額	率・%	備　考
事業収入	**21**	**13**	**△ 7**	**△ 37.8**	
1号業務収入	13	12	△ 0.7	△ 5.2	協会の保有する施設・設備の供用等
2号業務収入	7	0.2	△ 7	△ 97.1	映像ソフトの制作等
事業支出	**18**	**10**	**△ 7**	**△ 39.5**	
受託業務等費	18	10	△ 7	△ 39.5	受託業務の実施に係る直接経費、人件費、減価償却費等
事業収支差金	**2**	**2**	**△ 0.7**	**－**	

事業収支差金2億円については、一般勘定の副次収入に繰り入れます。

参考9　平成29年度末予定貸借対照表

（協 会 全 体）

（億円）

区　　分	28年度末	29年度末	増減額
資　　産	**10,681**	**10,792**	**111**
流動資産	3,276	3,273	△ 2
（現金・預金・有価証券	2,995	2,989	△ 6
受信料未収金	59	58	△ 0.5
その他の流動資産）	221	225	4
固定資産	5,697	5,811	113
（有形・無形固定資産	4,516	4,641	124
長期保有有価証券	900	845	△ 54
出資等）	279	324	44
特定資産	1,707	1,707	－
建設積立資産	1,707	1,707	－
資産合計	**10,681**	**10,792**	**111**
負　　債	**3,721**	**3,733**	**12**
流動負債	2,291	2,265	△ 26
（受信料前受金	1,370	1,398	28
その他の流動負債）	921	866	△ 54
固定負債	1,429	1,468	39
（退職給付引当金	1,047	1,163	115
国際催事放送権料引当金	287	190	△ 97
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	60	90	30
その他の固定負債）	34	24	△ 9
純資産	**(65.2%) 6,960**	**(65.4%) 7,058**	**98**
承継資本・固定資産充当資本	4,600	4,725	125
剰余金	2,359	2,333	△ 26
（建設積立金	1,627	1,707	80
繰越剰余金）	732	625	△ 106
負債・純資産合計	**10,681**	**10,792**	**111**

（　　）内は、自己資本比率を表します。

資料1　放送センター建替　基本計画の概要（平成28年8月30日公表）

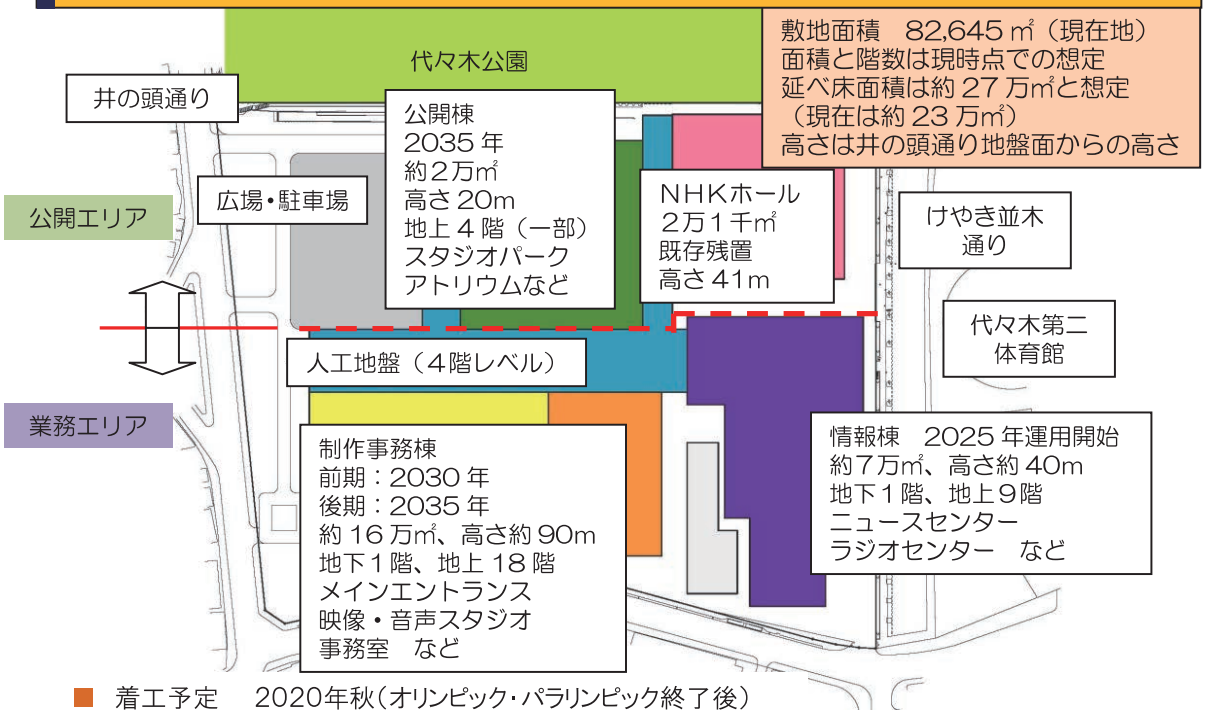
基本コンセプト

1. 世界を代表する公共メディアの拠点に
「新しい時代のNHKは何を目指すのか？」建替後の放送センターはその答でなければなりません。インターネットを活用したサービスやSHVなど新たな価値を視聴者に提供し、世界を代表する公共メディアの拠点を目指します。
2. 防災・減災報道の拠点に
「放送を通じて一人でも多くの命を救いたい。」それはNHKの使命であり、職員・スタッフ一人一人の願いでもあります。どのような災害が起きても国民の命と暮らしを守ることができるよう、強靭で機能的な放送センターを建設します。
3. 創造性を生みだす空間に
いつの時代も変わらぬNHKの誇りは、豊かで質の高いコンテンツです。視聴者・国民の期待にこたえられるよう、放送センターを創造性を生みだす空間にし、あわせて効率的な番組づくりにも心がけます。
4. 街づくりとの調和
渋谷駅の整備や周辺再開発など、渋谷の街は2020年のオリンピック・パラリンピックの前後に大きく変わります。公開性を高めたり緑化を進めたりして、生まれ変わる渋谷の街にふさわしく、環境にも配慮した放送センターを目指します。

建替にあたっての方針

1. 現在地で一体整備
2. 強靭で長持ちする建物
3. コストの抑制
4. NHKホールの継続使用
5. 新しいサービスと働き方を反映
6. 確実な事業継続
7. 公開とセキュリティの両立
8. スペース有効活用と環境への配慮

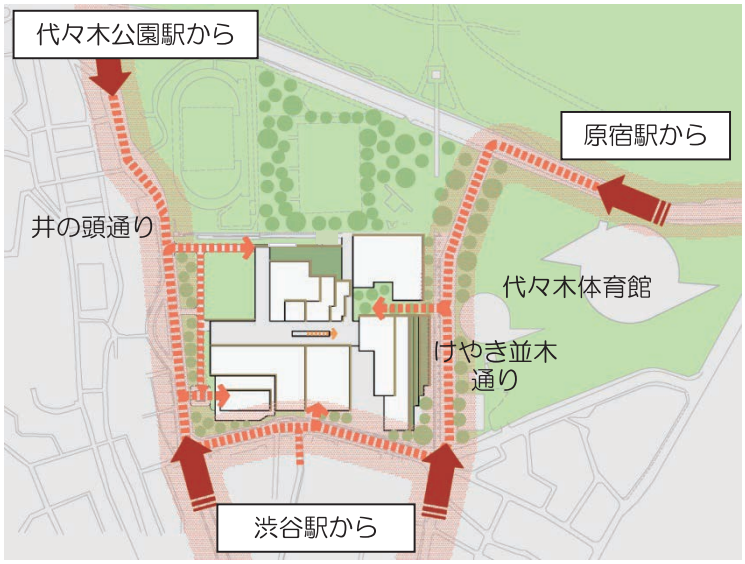
配置イメージと建替後の概要



- 着工予定　2020年秋（オリンピック・パラリンピック終了後）
- 竣工予定　2036年

地域との調和～　渋谷の街とともに　　みなさまから親しまれる放送センターに

放送センターは渋谷駅と原宿駅を結ぶ動線上にあり、周辺には緑豊かな代々木公園が広がっています。イベントや公開施設を通して、生まれ変わる渋谷の街とつながりを深めるとともに、屋上緑化や植栽などによって周辺環境との調和を目指します。



発注・契約方式

■分割発注　　工期が長いため、全体を何回かに分割して発注します。

■第Ⅰ期の発注範囲　　第Ⅰ期の発注については、情報棟の完成・運用開始までと考えています。
第Ⅱ期以降については今後決めて行くことになります。

■設計・施工一括発注　　運用中の放送センターからの放送継続を確実に行えるようにするには、施工方法を考慮しながら設計する必要があるため、第Ⅰ期については設計・施工一括発注方式を採用します。
設計と施工会社がJVを組む場合や施工会社が設計も行う場合があります。

コスト

■想定建設費　（建物費、設計・監理料、電源設備費）　　（税抜）

第Ⅰ期 情報棟	第Ⅱ期以降 制作事務棟・公開棟
600 億円	1,100 億円

▼第Ⅱ期以降については、発注範囲をまだ決めていないため一括した金額となっています。
▼上記の経費には放送設備費は含まれていません。
▼金額は現時点での想定であり、今後の社会・経済情勢の変化や協会を取りまく環境の変化、それに業者選定等の過程で変わる可能性があります。

■放送設備費について
新放送センター関連の経費のうち放送設備費については、将来の放送サービスの内容が不確定なうえ、開発される設備やその価格を見通すことができず、現段階では算定を行っていません。
放送設備は現設備の更新の形で整備を進めることを原則とし、従来の設備投資の範囲内で対応するように努めます。

今後のスケジュール

2017年末　情報棟の設計・施工業者決定
2020年秋　情報棟着工
2025年　情報棟運用開始
2030年　制作事務棟（前期）運用開始
2035年　制作事務棟（後期）・公開棟運用開始
2036年　人工地盤・駐車場完成・全体竣工

資料2　平成27年度貸借対照表・損益計算書（協会全体）

比較貸借対照表

（億円）

区　　分	26年度末	27年度末	増減額
流動資産	3,023	3,229	205
（現金預金・有価証券	2,760	2,908	147
受信料未収金	68	60	△ 8
その他の流動資産）	194	260	65
固定資産	5,528	5,507	△ 21
（有形・無形固定資産	4,352	4,448	96
長期保有有価証券	1,033	831	△ 201
その他の固定資産）	143	227	84
特定資産	1,348	1,627	278
建設積立資産	1,348	1,627	278
資産合計	9,900	10,363	463
流動負債	2,231	2,173	△ 57
（未払金・未払費用	769	773	3
固定資産撤去費用引当金	18	―	△ 18
受信料前受金	1,318	1,344	25
その他の流動負債）	124	56	△ 68
固定負債	1,079	1,310	231
（退職給付引当金	774	932	158
国際催事放送権料引当金	276	315	38
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	―	30	30
その他の固定負債）	28	33	4
負債合計	3,310	3,483	173
承継資本・固定資産充当資本	4,441	4,519	78
剰余金	2,149	2,359	210
（建設積立金	962	1,348	386
繰越剰余金）	1,187	※ 1,011	△ 175
純資産合計	6,590	6,879	289
負債・純資産合計	9,900	10,363	463

※　27年度末における繰越剰余金1,011億円のうち、28年度において、固定資産充当資本に9億円、建設積立金に278億円を組み入れます。
　これにより、承継資本・固定資産充当資本は4,529億円、建設積立金は1,627億円、繰越剰余金は722億円となります。

比較損益計算書

（億円）

区分		26年度	27年度	増減額
経常事業収支	経常事業収入	6,748	6,879	131
	受信料	6,609	6,739	130
	交付金収入	41	39	△ 2
	副次収入等	97	100	3
	経常事業支出	6,576	6,690	113
	国内放送費等	5,783	5,882	99
	減価償却費	677	692	15
	未収受信料欠損償却費	115	114	△ 1
	経常事業収支差金	171	189	18
経常事業外収支	経常事業外収入	105	83	△ 21
	財務収入	50	45	△ 4
	雑収入	55	38	△ 17
	経常事業外支出（財務費）	2	75万円	△ 2
	経常事業外収支差金	103	83	△ 19
経常収支差金		274	273	△ 1
特別収支	特別収入	151	39	△ 111
	特別支出	27	23	△ 4
当期事業収支差金		398	289	△ 109

資料3 平成27年度連結貸借対照表・連結損益計算書

比較連結貸借対照表

（億円）

区　　分	26年度末	27年度末	増減額
流動資産	3,900	4,065	165
（現金預金・有価証券	3,298	3,458	160
受信料未収金	68	60	△ 8
受取手形及び売掛金	224	179	△ 45
その他の流動資産）	308	367	59
固定資産	5,949	5,924	△ 25
（有形・無形固定資産	4,445	4,551	105
長期保有有価証券	1,301	1,103	△198
その他の固定資産）	201	269	67
特定資産	1,348	1,627	278
建設積立資産	1,348	1,627	278
資産合計	11,198	11,617	419
流動負債	2,464	2,326	△138
（支払手形及び買掛金	189	191	2
未払金・未払費用	611	607	△ 4
受信料前受金	1,318	1,344	25
その他の流動負債）	345	183	△161
固定負債	1,227	1,463	236
（退職給付引当金	906	1,070	163
国際催事放送権料引当金	276	315	38
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金	-	30	30
その他の固定負債）	44	47	3
負債合計	3,692	3,790	98
資本	7,348	7,666	318
承継資本・固定資産充当資本	4,441	4,519	78
連結剰余金	2,907	3,147	240
評価換算差額・非支配株主持分等	158	160	2
純資産合計	7,506	7,827	321
負債・純資産合計	11,198	11,617	419

比較連結損益計算書

（億円）

区分		26年度	27年度	増減額
経常事業収支	経常事業収入	7,463	7,547	84
	受信料	6,609	6,739	130
	その他の経常事業収入	853	808	△ 45
	経常事業支出	7,201	7,282	81
	放送事業運営費	6,279	6,400	121
	未収受信料欠損償却費	115	114	△ 1
	その他の経常事業支出	806	767	△ 38
	経常事業収支差金	261	264	2
経常事業外収支	経常事業外収入	102	79	△ 23
	財務収入	32	29	△ 2
	その他の経常事業外収入	70	50	△ 20
	経常事業外支出	4	1	△ 3
	財務費	1	0	0
	その他の経常事業外支出	3	0	△ 2
	経常事業外収支差金	98	78	△ 19
経常収支差金		360	343	△ 16
特別収支	特別収入	151	41	△ 110
	特別支出	28	25	△ 3
税金等調整前当期事業収支差金		483	359	△ 123
法人税、住民税及び事業税		41	35	△ 5
当期事業収支差金		442	324	△ 118
非支配株主に帰属する当期事業収支差金		8	5	△ 3
親会社に帰属する当期事業収支差金		433	318	△ 114

【連結の範囲】

・連結子会社（13社）……㈱ＮＨＫエンタープライズ、㈱ＮＨＫエデュケーショナル、㈱ＮＨＫグローバルメディアサービス、㈱日本国際放送、㈱ＮＨＫプラネット、㈱ＮＨＫプロモーション、㈱ＮＨＫアート、㈱ＮＨＫメディアテクノロジー、㈱ＮＨＫ出版、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト、㈱ＮＨＫアイテック、㈱ＮＨＫ文化センター、ＮＨＫ営業サービス㈱

・持分法適用会社（1社）…㈱放送衛星システム

資料4　ＮＨＫ経営計画　2015-2017年度〔要約〕

ＮＨＫビジョン　2015 → 2020

信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力

最新技術を生かし、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年に向けて、
世界最高水準の放送・サービスの実現をめざします。
取材・制作力をさらに強化します。放送法に則り、
正確・迅速な報道と豊かで質の高い多彩なコンテンツの充実、国際発信の強化を図り、
放送やインターネットを通じて、信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たします。

メディア環境が激変する中、世界から日本への注目が集まる 2020 年を見据えて、
「第一ステップ」として、「挑戦」と「改革」を進める３か年計画

NHK 経営計画　2015-2017 年度　５つの重点方針

重点方針 １．判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

①「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援

②日本や世界の課題に向き合い、新たな手法を活用して真相に迫る報道を充実

③視聴者の幅広い期待に応えて、見ごたえある魅力的なコンテンツを開発・制作

④放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

重点方針 ２．日本を世界に、積極的に発信

①「信頼される国際放送」として、日本を世界に、発信を強化

⇒英語によるテレビ国際放送「ＮＨＫワールドＴＶ」は、北米とアジアを重点地域と位置づけ、「見たくなる国際放送」をめざして、視聴意向などを把握し、ニュース・番組や編成を充実・強化。「日本を正しく理解してもらうために、日本を世界に、積極的に発信」

②国際戦略を強化し、コンテンツ展開など、さまざまな分野で世界に貢献

重点方針 ３．新たな可能性を開く放送・サービスを創造

①インターネットを活用して、より多くの人にＮＨＫコンテンツを届ける新たなサービスを創造

⇒インターネットを活用してＮＨＫのコンテンツをより広く届けるため、“放送の同時再送信”の課題の解決を図るとともに、取り組みを推進

②ＮＨＫコンテンツへの多様な接触を把握する新たな評価手法“トータルリーチ”を開発し、サービス向上に活用

③技術面で先導的な役割を果たし、スーパーハイビジョンの制作・活用を戦略的に推進

④「人にやさしい」放送・サービスの推進

重点方針 ４．受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力

①営業改革を一層推進し、過去最高の支払率を目標に最大限努力

⇒2017(平成 29) 年度末に、過去最高の「支払率 80%」「衛星契約割合 50%」達成をめざす

⇒放送と通信の連携など、メディア環境や放送・サービス展開を踏まえて、受信料制度のあり方を研究

②視聴者との結びつきを強化し、意見を適切に事業運営に反映

重点方針　5．創造と効率を追求する、最適な組織に改革

①コンテンツ制作力強化のため、ＮＨＫグループ全体の業務体制改革を推進
②高度な専門性を発揮できる人材をＮＨＫグループで確保・育成
③女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革
④コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守
⑤経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化
⑥CO_2の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進
⑦新放送センターの建設に向けた検討と準備を加速

収支計画（2015-2017 年度）のポイント

■受信料をはじめとする収入の増加を確保

○平成 29 年度末の目標（「支払率 80%」「衛星契約割合 50%」）に向けて受信料の増収を確保するとともに、副次収入などその他の収入は適正規模を確保

⇒営業経費率は、26 年度見込み 11.3% → 29 年度 10.6%に抑制

⇒営業改革により生み出す原資をもとに、支払率の低い大都市圏などに重点施策を実施

■３か年計画の重点事項に経営資源を重点配分

○「国際放送の強化と国際展開の推進」（方針２）「インターネットの活用やスーパーハイビジョンなどの新サービスの創造」（方針３）「コンテンツや報道の強化」（方針１）などの重点事項に経営資源を重点配分

■将来に備えた財政基盤を確立

○放送センターの建て替えなどに備え、計画的に建設積立資産への繰り入れを実施（※）
2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて準備

⇒建設積立資産は、事業収支差金を確保して、３か年で 240 億円を積み立てる計画

■コンテンツ制作力の強化のため、業務の抜本的な見直しで経営資源のシフトを推進

○業務全般にわたる見直しにより経常経費を削減、重点事項にシフト

事業収支（一般勘定）

（億円）

区　分	26 年度予算	27 年度（2015）	増減	28 年度（2016）	増減	29 年度（2017）	増減
事業収入	**6,629**	**6,831**	**201**	**6,970**	**139**	**7,088**	**118**
うち受信料	6,428	6,608	180	6,747	139	6,889	142
事業支出	**6,539**	**6,769**	**229**	**6,890**	**121**	**6,990**	**100**
事業収支差金	**90**	**62**	**△27**	**80**	**18**	**98**	**18**
建設積立資産繰入れ	80	62	△17	80	18	98	18
収支過不足	**10**	**0**	**△10**	**0**	**0**	**0**	**0**
建設積立資産	**1,042**	**1,104**	**62**	**1,184**	**80**	**1,282**	**98**
財政安定のための繰越金	**866**	**801**	**△65**	**760**	**△41**	**760**	**0**

（※）本収支計画における放送センター建て替えの積立金は、平成 26 年度予算策定時に想定した建設費の総額に基づくものであり、建て替え計画が具体化した時点で見直し、各年度の予算・事業計画に反映させます。

日本放送協会　〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

予算や決算に関する詳しい資料はＮＨＫのホームページ
「ＮＨＫオンライン」の「ＮＨＫ経営情報」からご覧いただけます。
http://www.nhk.or.jp/pr/

R80
古紙パルプ配合率80%再生紙を使用
VEGETABLE OIL INK